

朝日町まち・ひと・しごと創生総合戦略

評価・検証報告書

令和元年7月

朝 日 町

目 次

1	はじめに	
2	基本目標 1 若者の地元定着と移住の促進を図る	1
1-1	若者が誇りを持てる「しごと」を創生する	1
1-2	町を愛する「ひと」を創生し、町への「ひと」の流れを作る	7
1-3	若者が住み続けることのできる「まち」を創生する	16
3	基本目標 2 結婚・出産・子育てのしやすい環境を整える	20
2-1	結婚・出産・子育てと「しごと」との両立を図る	20
2-2	結婚に向けた「ひと」との出会いを創出するとともに、 出産・子育てに携わる「ひと」の不安・負担を軽減する	24
2-3	子育てをしやすい「まち」を創生する	28
4	基本目標 3 高齢者が生涯現役で住み続けることのできる環境を整える	30
3-1	高齢者が生きがいを持って取り組める「しごと」を創生する	30
3-2	いつまでも健康で元気な「ひと」を創生する	31
3-3	高齢者がいつまでも住み続けることのできる「まち」を創生する	32

はじめに

朝日町まち・ひと・しごと創生総合戦略は、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、「朝日町人口ビジョン」に示された本町の人口の現状と将来の姿を踏まえ、人口減少と少子高齢化を食い止め、朝日町の活力を維持するために必要な今後5か年の基本目標や施策の基本的方向及び具体的な施策を示したものです。

本戦略の基本目標及び具体的な施策に係る数値目標の達成度等をもとに、個々の施策の効果や進捗について評価検証を行っています。評価については、下記により実施した行政評価により取りまとめています。

1 数値目標（KPI）に基づく実績値及び達成度は、指標値に対する平成30年度の実績値と平成30年度までの達成度を記載しています。

2 「実施状況」、「H30事業実績」については、各施策ごとの平成30年度における「実施状況」及び「事業実績」を記載しており、「H27～H30事業実績（概要）」については各年度の事業実績の概要を記載しております。

また、「今後5年間（次期総合戦略）の方針」は、各施策ごとのこれまでの取り組みを踏まえ、次期総合戦略に向けての今後の方向性について記載しています。

3 各目標ごとの「全体評価」については、数値目標（KPI）に基づく成果により判断し、次の基準により記載しています。

良 好：KPIの全てが達成されている

概ね良好：KPIの達成度の平均値が70%以上である

やや不良：KPIの達成度の平均値が70%未満である

不 良：KPIの達成度が全て0%である。

※現時点で実績値を計測できていない目標の「全体評価」は、施策の実施状況により判断し、次の基準により記載しています。

良 好：全ての施策が「実施済み」である

概ね良好：70%以上の施策が「実施済み」である

やや不良：70%未満の施策が「実施済み」である

不 良：「実施済み」の施策が無い

朝日町まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価・検証シート

基本目標1 若者の地元定着と移住の促進を図る。

全体の数値目標 (KPI)	指標	指標値	指標値の基礎データ	平成30年度の実績値	達成度	担当課
	若者(15～39歳)の社会増減数(転入者数－転出者数)	平成27年度から平成31年度までの5年間で △65人 (住民基本台帳における平成24年度から平成26年度までの1年あたりの平均値 △48人)	住民基本台帳	△61名 (H27:△63人、H28:△32人、H29:△56人)	—	政策推進課 (税務町民課)

1 若者が誇りを持てる「しごと」を創生する。

(1) 朝日町の商工業への就職を促進する。

施策	実施状況	H30事業実績	H27～H30事業実績(概要)	今後5年間(次期総合戦略)の方針	担当課
①町の行政、商工会、観光協会、金融機関等による連携組織を立ち上げ、助成金、融資、小口投資・寄附等を組み合わせながら、ワンストップで次に掲げる支援を行う。					
ア 町内企業等の魅力を広く伝えようと、町内企業等への就職を促す。					
就職相談及び無料職業紹介を実施する。	実施済み	連携協議会構成団体から、創業や雇用等に関する支援制度の情報をとりまとめ、「しごと相談窓口」による創業及び就労に関する相談受付に対応する。(取扱件数6件)	平成29年3月に連携協議会設立 「しごと相談窓口」による相談受付取扱件数 H29:6件、H30:6件	引き続き、「しごと相談窓口」において、創業及び就労に関する相談に対し、各関係機関の情報や支援内容を一括して提供していく。	総合産業課
町内の企業ガイドを作成し、広く配布する。	実施済み	企業ガイドブックを、31年3月に管内各高校3校(寒河江高校以外)に配布。(新年度3学年生徒分、計320部)	平成28年度ガイドブック作成 配布数 H28:2,862部(全戸配布等含む)、H29:340部、H30:320部	引き続き、管内高校3年生や新成人等を対象に配布し、町内企業の魅力を発信する。	総合産業課
町内の商店マップを作成し、広く配布する。	実施済み	町内商店マップを道の駅及び町内観光施設等に配置し、町内各商店への誘導を図った。	平成28年度おみやげマップ作成(10,000部) おみやげ品に特化した町内商店マップを作成し、道の駅及び町内観光施設等に配置し、町内各商店への誘導を図った。	事業の効果検証や、今後における商店街の意向を調査し、希望があればマップの改訂等、町内各商店への誘導を図る。	総合産業課
求人情報サイトや県の就職支援サイト等への町内企業等の積極的な登録を支援する。	実施済み	町内企業に対し県就職情報サイト等への掲載について周知した。	平成30年度末時点 企業検索登録企業 1企業、求人検索登録企業 2企業	町内の企業訪問による企業側の意向を把握するとともに、事業振興協議会等と調整し、登録支援を実施する。	総合産業課
町内企業等における職業体験(インターンシップ)の積極的な受入れを促進する。	実施済み	商工会と連携し、左沢高等学校生徒のインターンシップ受入先を確保した。(5事業所12名)	平成28年度から実施 H28:5事業所11名、H29:5事業所10名、H30:5事業所12名	受入先の拡大を図りながら、継続して実施する。	総合産業課
町内企業等がどのような人材を求めているのかそのニーズを把握し、それに合わせた求人のPRを強化する。	実施済み	町内企業や商店、農業者等の求人情報をおしらせ板に掲載し情報発信する(おしらせ板掲載件数25件)	平成29年3月に連携協議会設立 おしらせ板掲載件数 H29:27件、H30:25件	「しごと相談窓口」において、町内企業や商店、農業者等の求人情報を受付け、広報誌等により情報発信していく。	総合産業課
中学校において職場体験学習を実施する。	実施済み	H30年7月実施 17事業所 48人参加	H27:19事業所・58人 H28:21事業所・64人、H29:20事業所、54人	継続実施	教育文化課 (総合産業課)
町内企業等への就職希望者に対する奨学金の返還支援を行う。	実施済み	申請者数3名。3名とも助成候補者として認定された。	H27:申請者0名 H28:申請者1名、助成候補者として認定 H29:申請者4名、全員を助成候補者として認定 H30:申請者3名、全員を助成候補者として認定	町HP及びお知らせ板等により周知し、活用を促す。	政策推進課 (教育文化課)
新規学卒就職者や正規雇用を行った企業等に対し奨励金を交付する。	実施済み	新規学卒者に対する奨励金 3件 町民を正規雇用した事業主に対する補助 9事業所(11名分)	新規学卒者奨励金(H27:6件、H28:2件、H29:3件、H30:3件) 町民を正規雇用した事業主に対する補助(H27:6事業所(10名分)、H28:9事業所(17名分)、H29:1事業所(1名分)、H30:9事業所(11名分))	新規学卒者奨励金については、引き続き実施する。	総合産業課

イ	町内の商工業の質及び収益性の向上を図る。					
	製品・商品、店舗、販促ツール等の質の向上に対し支援する。	実施済み	店内ディスプレイ改装費用に対する補助 1件 旅館及び飲食業者によるスタンプラリーの実施に係る費用に対する補助 1件	店内ディスプレイ改装費用に対する補助(H27:2件、H30:1件) 旅館及び飲食業者によるスタンプラリーの実施に係る費用に対する補助(H28:1件、H29:1件、H30:1件)	今後も継続して実施する。	総合産業課 (政策推進課)
	従業員の技術の向上への支援を行う。	実施済み	農業、工業、商業、観光分野で、産業力向上につながる人材育成のための海外研修に対する補助、又は社員等のスキルアップのための中小企業大学校受講に対する補助(H30は実績なし)	H27:1件、H28:0件、H29:0件、H30:0件	利用しやすい人材育成のための補助制度を検討しながら、継続して実施する。	総合産業課
	町内企業等の設備投資への支援を行う。	実施済み	設備投資に対する奨励金 H30交付 0件	H27:3件、H28:1件、H29:1件、H30:0件	今後も継続して実施する。	総合産業課
	金融機関からの融資に係る利子等への支援を行う。	実施済み	商工業振興資金融資制度の保証料補給 70件(県信用保証協会分)	年度末補給件数 H27:87件、H28:91件、H29:79件、H30:70件	今後も継続して実施する。	総合産業課
	商品開発への支援を行う。	実施済み	新商品開発に対する相談対応(H30は実績なし)	H27:1件、H28:0件、H29:2件、H30:0件	今後も継続して実施する。	総合産業課
	販路開拓・拡大への支援を行う。	実施済み	県外で開催される商談会、見本市等への参加・出店に対する支援 2企業	H27:2企業、H28:2企業、H29:2企業、H30:2企業	今後も継続して実施する。	総合産業課
	6次産業化への支援を行う。	実施済み	6次産業化としての創業支援補助(0件) 機械購入補助の申請に対する支援(1件)	6次産業化としての創業支援補助 H27:2件、H28:2件、H29:0件、H30:0件	今後も継続して実施する	総合産業課 (農林振興課)
	商店街が一体的に取り組む各商店の質の向上やお買い物券の発行といった町内商店の活性化を図る取組みへの支援を行う。	実施済み	10%プレミアム商品券1,800セット、イベントサービス券発行に対する補助を実施。	プレミアム商品券発行実績 H27:20%プレミアム8,500セット(国庫補助あり) H28～H30:10%プレミアム1,800セット	今後も継続して実施する。	総合産業課
	ふるさと納税の返礼品として活用することにより町の特産品のPRと販路拡大を図る。	実施済み	農産物や工芸品の品目を拡充した(西洋梨・金属工芸品など)。 農産物及び農産物加工品が全体約8,400件の99%の割合を占めており、ワインが約4,100件、青果物が約3,800件の申し込みがあった。	H27:町内事業所(ワイン・ロイフン)の商品を追加し好評を得た。 H28:農産物の品目を拡充、農産物等が全体の95%を占める。 H29:農産物及び農産物加工品が全体の99%を占める。 H30:農産物及び農産物加工品が全体の99%を占め、全体の寄付件数もほぼ横ばいで推移している。	・R1.6.1の法改正を踏まえ寄付者の動向を注視しながら制度に法った運営を行う。 ・追加を希望する生産部会や事業所等があれば随時返礼品に加えていくほか、体験型の返礼品やクラウドファンディング等の追加も検討し、後継者支援へもつなげていきたい。	政策推進課 (総合産業課)
	ブランド化についての取組みを支援する。	実施済み	・ミズノ株式会社との連携事業として実施したミートマソンでは、町のブランドであるりんごをメインにコースを変更。好評を得た。 ・ミズノとコラボした町民アパレルも浸透。町内企業のユニフォームに採用された。 ・ブランド大学の学びを活かし、新たな事業展開を始めた町民も見られた。	H27:朝日町ブランド大学を開催しブランド化への学びの場を提供した。 H28:朝日町ブランド大学アンコールを開催し、より実践力を高める場を提供した。 H29:ブランド化の手引書となるブランディングガイドブックを作成。全戸配布した。 H30:ミズノ(株)との連携事業において、町民との連携を図り、健康づくりを主とした地域づくり活動を実施した。	・ミズノとの連携事業を通して、地域での活躍の場の提供や地域で活躍できる人材の育成を図る。 ・ミズノと連携した健康づくりの拠点整備を行い、健康寿命の延伸や町民の活躍の場の提供とともに、新たな事業の創出へとつなげる。	政策推進課
ウ	攻めの企業誘致、新規創業、継業促進を図る。					
	町、地域、商店街等が求める企業等や商品等を明確にし、それらの誘致、創業又は継業の募集を全国に向け発信する。	実施済み	町商工業支援策ガイドブックを整備更新し、町創業支援事業費補助金と共に町ホームページを通じ、誘致、創業、継業の募集を発信した。	H27:2件、H28:2件、H29:2件、H30:2件	内容を確認し、継続的に実施する。	総合産業課
	空き店舗や廃校等を仕事場として提供する。	実施済み	旧送橋小学校の一部を、町内事業者1社に貸付提供。	旧送橋小学校を仕事場として貸付提供。 H29:1社、H30:1社	サテライトオフィス事業の情報発信方法を検討していく必要がある。	総合産業課
	空き家バンクのホームページをリニューアルし、空き店舗等についても積極的な情報提供を行う。	実施済み	空き家のほか、町内の空き店舗、空き地についても、情報の登録・ホームページ上の発信を行っている。	H28:空き店舗/バンク等を開設 H29、H30:空き家情報を随時更新し、積極的な情報提供を行っている。	平成31年4月から空き家バンクの更なる利便性向上のために、一般社団法人「希望活動醸成機構」に業務を委託している。 同法人と連携し、更に見やすく使いやすいホームページを作成する。	政策推進課
	創業相談及び業種毎の創業の手続きに関する指導を行う。	実施済み	「しごと相談窓口」による創業及び就労に関する相談受付。(取扱件数6件)	平成29年3月に連携協議会設立 「しごと相談窓口」による相談受付取扱件数 H29:6件、H30:6件	引き続き、相談に対する対応及び各関係機関(商工会や金融機関等)が一体となった支援を実施する。	総合産業課
	県で実施する創業塾や創業セミナー等の積極的な情報提供を行う。	実施済み	町ホームページ、お知らせ板等で情報提供を行った。 西村山1市4町でも連携して創業セミナーを開催した。	開催案内がきた際は、その都度情報提供を行った。(西村山1市4町連携創業セミナーは参加実績なかった)	今後も継続して実施する。	総合産業課
	企業等の誘致や創業に係る設備投資への支援を行う。	実施済み	新たな事業経営等に対する創業支援補助 3件	H27:2件、H28:2件、H29:3件、H30:3件	今後も継続して実施する。	総合産業課

	金融機関からの融資に係る利子等への支援を行う。【再掲】					総合産業課
②	町内に留まらず、広域で町民の就職先を確保する。					
	西村山1市4町で協力して企業誘致や町民の雇用先の確保を図る。	実施済み	西村山雇用対策協議会やハローワーク寒河江と県及び1市4町等が共催して新規学卒者を対象とする求人申込説明会を開催した。(各1回)	開催案内がきた際に、その都度情報提供を行った。	今後も継続して実施する。	総合産業課
	西村山1市4町で協力して企業合同説明会を開催する。	実施済み	ハローワーク寒河江と県及び1市4町等が共催して企業の就職相談会を開催した。(3回開催。朝日町参加企業:1回目3社、2回目2社、3回目1社) 東京において企業ガイダンス(山形ワークフェスin東京)を開催した。(朝日町参加企業2社)	就職相談会開催回数と町内参加企業数 H27:2回(1社)、H28:3回(9社)、H29:3回(5社)、H30:3回(6社) 山形ワークフェスin東京町内参加企業数 H27:1社、H28:2社、H29:2社、H30:2社	今後も継続して実施する。	総合産業課
	就職相談等において、希望者のニーズに応じて町外の求人の情報等も提供する。	実施済み	町のホームページにおいて、ハローワーク寒河江とハローワーク山形の求人情報を随時情報提供した。	平成29年度から情報提供行う。(求人情報は毎週火曜日発行)	今後も継続して実施する。	総合産業課
③	朝日町の森の恵みを活かした産業振興と雇用創出を図り、持続可能な社会を実現する。					
	伐採されたりんごの木等の資源を有効活用し、薪(まき)やチップなどの木質バイオマス燃料の供給体制の構築を推進する。	実施済み	バイオマス燃焼機器設置支援事業申請(5件)	H27～H30バイオマス燃焼機器設置支援	薪ステーション、炭ステーション、間伐材を活用した製品やチップの販売ルート等の構想化。	農林振興課 (総合産業課)
	広域で連携して、西山杉を活用した原木の生産から乾燥、流通までの一貫した支援と西山杉を活用した住宅の地域内への普及を促進する。	検討中	検討会、研修会の実施。(担当者レベル)	H29～西川、大江、朝日3町での取り組みに向けた検討会等を実施している。	広域での連携。 町内の林業関係団体が連携して取り組む組織の構築。	農林振興課 (総合産業課)

<数値目標(KPI)>

指標	指標値	指標値の基礎データ	平成30年度の実績値	達成度	担当課
町内企業等に就職した15歳から39歳までの町内居住者の数	平成27年度から平成31年度までの5年間で 75人 (平成24年度から平成26年度までの1年あたりの平均値:15人)	新規学卒者激励金の交付実績、緊急雇用確保対策補助金の交付実績	H30:9人 (H29:4人、H28:13人、H27:10人) 合計36人	48.0%	総合産業課
町内の工業の製造品出荷額	平成31年度 54億6千万円 (平成26年度:54億5,392万円)	工業統計調査(毎年)	平成29年工業統計調査:57億2,966万円	105.1%	総合産業課
町内の年間商品販売額	平成30年度 35億5千万円 (平成26年度:35億4,253万円)	商業統計調査(2年に1回)	平成28年経済センサス活動調査:38億9,700万円 (※30年度は商業統計調査なし)	110.0%	総合産業課
企業誘致及び新規創業数	平成27年度から平成31年度の5年間で15件 (平成24年度から平成26年度までの3年間の実績:9件)	実績	H30:3件 (H29:3件、H28:2件、H27:2件) 合計10件	66.7%	総合産業課

全体評価	概ね良好	(総合産業課)
------	------	---------

朝日町まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価・検証シート

1 若者が誇りを持てる「しごと」を創生する。

(2) 朝日町での就農を促進する。

施策	実施状況	H30事業実績	H27～H30事業実績(概要)	今後5年間(次期総合戦略)の方針	担当課
① 町内の農業の質及び収益性の向上を図る。					
りんごその他の農産物の品質向上への支援を行う。	実施済み	国の果樹経営安定対策事業による改植実施に対する補助 9件	H27～H30改植実施に対する補助は39件となっている	国の事業を積極的に活用しながら、老木化の更新を引き続き推進する。	農林振興課
道の駅に併設される農産物加工施設等を活用し、6次産業化による商品開発を支援する。	実施済み	5団体が週4日農産物加工施設を利用して加工製品の開発を行っている。	5団体が週4日農産物加工施設を利用して加工製品の開発を行っている。	引き続き支援を行う。	総合産業課 (農林振興課)
パッケージデザインや販促ツール等の魅力の向上やイメージの統一化に対する支援を行う。	実施済み	平成28年度で終了	ブランド大学で学んだことを活かして、向上を目指す農家がパッケージデザインや販促ツールのリニューアルを実施した。(白田りんご園、柏原ぶどう組合など)段ボール、ラベル等の作成に対する補助を実施	魅力ある商品づくりの方法として農業者へ周知することができたので、平成28年度で事業は終了したが、今後の農家等の要望に応じ町としての支援策を検討する。	農林振興課 (政策推進課)
りんごその他の農産物の海外輸出の促進その他の販路の開拓・拡大への支援を行う。	実施済み	海外でのプロモーションに係る費用に対して補助を行った。りんご等の海外輸出量が 54.83㌧の実績となった(対前年比92.5%)	りんご等の海外輸出、海外でのプロモーションを通じ、りんごを中心に朝日町ブランドが確立されている。	ベトナム等、東アジアを中心に更なる輸出量の拡大を図る。	農林振興課
道の駅での農産物の直売を推進する。	実施済み	施設園芸用ハウス整備に対する補助制度を設けている。H30、3件3棟	施設園芸用ハウス整備、H27:0、H28:3、H29:1、H30:3	引き続き「りんごの森」での冬期間における販売品目の充実に向け支援を継続する。	農林振興課 (総合産業課)
ブランド米(「あさひ清流美人」、「棚田米」など)の販売促進や土づくり等に対する支援を行う。	実施済み	棚田米販売数42,570kg(対前年比82%) 堆肥散布面積 24,715.3ha(対前年比161%)	あさひ清流美人は、人工衛星による食味検査業者が業務を行わないこととなりH28より事業中止となった。	あさひ清流美人に代わるブランド米確立及び良質米生産に向け継続して支援を行う。	農林振興課
収益性の高い園芸作物の栽培に対する支援を行う。	実施済み	町ブランド品維持支援事業として雨よけビニール資材購入に対して支援を行った。	H29まで、加工用ぶどうに対するぶどう棚、苗購入補助を実施していたが、H30から欧州系ワイン用ぶどうに対する補助に変更した	今後も欧州系加工ぶどう栽培に係る支援を行う。	農林振興課
朝日町でこれまでやっていない技術や品種などの先進的な取り組みに対して支援を行う。	実施済み	ソーラー灌水設備設置及び井戸掘削工事、菊類栽培のための定植用機械導入、西洋梨のビール作りにたいする補助	H29まで、農業新分野等支援事業であったが、H30からチャレンジファーマー活動応援事業に変更し、地場農産物加工開発、労働力確保対策の事業内容を追加した。	農家所得向上の為、引き続き支援を行う。	農林振興課
規模拡大を図るための高性能な農機具の購入に対する支援を行う。	実施済み	認定農業者の農機具の購入に対する補助 8件 定年帰農支援1件	H27～H30の補助34件 乗用草刈機他	認定農業者、定年帰農者に加え、頑張っている高齢者に対する支援も実施していく	農林振興課
農業生産法人を設立する意向のある農家に対し、研修会を開催する等により実現に向けた支援を行う。	実施済み	法人化への補助事業の創設を行った。	法人化への研修会、補助事業の創設を行った。	今後も設立に向け支援を行う。	農林振興課
家庭や学校給食等での地産地消の推進を図る。	実施済み	可能な限り地元産の食材を使うように対応している。	H28に朝日町食育・地産地消推進計画を策定した。毎年、可能な限り地元産の食材を使うように対応している。	H28に策定された朝日町食育・地産地消推進計画の達成に向け各種事業を実施する。	農林振興課 (教育文化課)
雪害や鳥獣被害を防止するための取組みに対し支援する。	実施済み	鳥獣被害防止対策協議会及び実施隊の設置 雪害対策に向けた共済掛金に対する補助 雪害防止用の資材の購入費への補助 6件	H30以降も雪害対策に向けた共済掛金に対する補助を延長	・クマ、猪の被害が多くなってきており、引き続き有害鳥獣被害防止に向け支援を継続する。 ・雪害対策に向けても引き続き支援を行う。	農林振興課
ふるさと納税の返礼品として活用することにより町の特産品のPRと販路拡大を図る。【再掲】					政策推進課 (農林振興課)
農作業の手伝いとして、農業に関心のある町外の若者の積極的な受け入れを促進する。	実施済み	新規就農者の支援として受入協議会を中心に、農業体験や技術指導等を行った。また、東北学院大学生の農業体験2回、長期:2件	随時、農業体験や技術指導等受入を実施した。	就農者確保に向け、農業に関心のある町外の若者の研修受入れを積極的に行う。	農林振興課
農作業の手伝いとして町外から来た人が泊まることのできる宿泊施設を整備する。	実施済み	朝日町農業研修生等宿泊施設を設置し受入を行った。	朝日町農業研修生等宿泊施設を提供し、長期研修者、短期農業体験者を受け入れた。	農家の人材確保について、引き続き支援を行う。	農林振興課
② 新規就農の促進を図る。					
町内の農家において短期農業体験研修及び長期農業研修を実施する。	実施済み	新規就農者の支援として受入協議会を中心に農業の技術指導等を行った。また、東北学院大学生の農業体験2回、長期:2件	随時、短期農業体験、長期農業研修を受け入れた。	就農者確保に向け、研修受入れを積極的に行う。	農林振興課
空き家等を利活用した農業研修生の宿泊施設を整備する。	実施済み	朝日町農業研修生等宿泊施設を設置し受入を行った。	平成28年度、朝日町農業研修生等宿泊施設を設置	就農者確保に向け、研修受入れを積極的に行う。	農林振興課
町内への就農を条件に農業大学の授業料について全額補助する。	実施済み	H30該当者なし	H27～H30補助該当者なし	新規就農者確保の為、継続して支援を行う。	農林振興課

	就農に係る機械、施設等の設備投資への支援を行う。	実施済み	経営体育成支援事業(国補助) 1件	H27～H30 経営体育成支援事業(国補助) 10件 就農等条件整備事業(町補助) 6件	新規就農者確保の為、継続して支援を行う。	農林振興課
	移住による新規就農者に対し農業次世代人材投資資金(旧:青年就農給付金)の上乗せを行う。	実施済み	該当者なし	H27 1ターン就農者2名について実施	新規就農者確保の為、継続して支援を行う。	農林振興課
	空き家バンクのホームページをリニューアルし、住宅情報と併せて空き農地や空き小屋の情報を積極的に発信する。	実施済み	空き家等バンクにおいて、町内の空き農地の登録・ホームページにおける情報発信を行っている。	H28: 空き農地の登録を開始した。 H29、H30: 空き農地情報を随時更新し、積極的な情報提供を行っている。	平成31年4月から空き家バンクの更なる利便性向上のために、一般社団法人「希望活動醸成機構」に業務を委託している。 同法人と連携し、更に見やすく使いやすいホームページを作成する。	政策推進課
	就農の促進を図るため、農地を取得できる下限面積を緩和する。	実施済み	30aから10aに緩和	H29、30aから10aに緩和を実施	改正でおおむね、農地取得がしやすくなったと考えるので、今後の動向を確認する。	農林振興課 (農業委員会)
	出荷組合等の枠を超えた若手農業者同士のつながりや技術及び経営力の向上を図るため、若手農業者団体の活動への支援を行う。	実施済み	朝日町若手農業者の会での園地視察や研修会、販促活動に対する補助を行った。	朝日町若手農業者の会での園地視察や研修会、販促活動に対する補助を行うとともに、農業士会等他団体との交流も実施した。	若手農業者の会の更なる活動促進の為、引き続き支援を行う。	農林振興課
	中学生や高校生、大学生を対象にした若手農業者や農業生産法人の下での農業体験を実施する。	実施済み	東北学院大学生の農業体験2回実施した。	H30、東北学院大学生の農業体験2回実施した。	引き続き実施する。	農林振興課 (教育文化課)
	首都圏等で開催される就農希望者向けのイベント等に町内の若手農業者と共に参加し、積極的なPRを行う。	実施済み	新・農業人フェアに受入農業者や若手農業者とともに参加し、農業研修生確保のためPRを行った。(東京2回)	東京、仙台等で開催される、新・農業人フェアに受入農業者や若手農業者とともに参加	年々新・農業人フェアに参加する自治体が増えていく状況にあり、いかにPRしていくか検討が必要である。	農林振興課
③	年間を通して仕事を作ることにより、就農者の生活の安定性を図る。					
	町内の商工業者、商工会、観光協会、農協等が連携し、冬場などの農繁期以外の時期における雇用の場を確保することによって、就農者の収入の確保と町内企業等における人材の確保を図る。	実施済み	町内企業や商店、農業者等の求人情報をおしらせ板に掲載し情報発信する(おしらせ板掲載件数25件)	平成29年3月に連携協議会設立 おしらせ板掲載件数 H29: 27件、H30: 25件	「しごと相談窓口」において求人情報を受け付け、広報誌等により情報発信していく。	総合産業課 (農林振興課)
	農繁期以外の時期に、高齢化の進む地域での見守り、草刈り、除雪、買い物支援等の地域支援活動に対し人材を派遣するような仕組みを構築する。	検討中			今後、就農者のニーズも踏まえ検討していく。	政策推進課 (農林振興課)
	農業の傍ら、農家民宿や農家レストラン、農業体験観光等を実施することにより、農産物の販売以外での収入の確保を図る。	実施済み	創業補助やセミナー等の周知による支援を実施	H28: 農家民宿開業1件	今後も継続して実施する。	総合産業課 (農林振興課)
④	女性農業者の促進を図る。					
	農業生産法人を設立する意向のある女性農業者グループに対し、研修会を開催する等により実現に向けた支援を行う。	実施済み	実施済み	法人化: 1件 農機具等基礎研修会を開催した	法人化志向のある女性グループの掘り起しを行う。	農林振興課
	力仕事の分野や妊娠期間中におけるシルバー人材センターやアグリヘルパーの活用を促進する。	実施済み	関係機関と連携し、アグリヘルパーの募集通知を実施	関係機関と連携し、アグリヘルパーの募集通知を実施	引き続きアグリヘルパーの募集の通知	農林振興課
	女性の活躍が期待される農産物の加工や販売といった6次産業化への支援を行う。	実施済み	実施済み	新たな事業経営等に対する創業支援補助 H30: 0件、H29: 0件、H28: 2件、H27: 2件	6次産業化の普及推進に向け支援を継続する。	総合産業課 (農林振興課)
	大学生等の女性を対象とした町内の若手農業者の下での農業体験を実施する。	実施済み	東北学院大学生の農業体験2回実施した。(女性10人が参加)	H30、東北学院大学生の行体験2回実施した。	引き続き県と連携し農業体験を実施する。	農林振興課
	農作業に係る現場環境の整備に対して支援する。	実施済み	実施済み	H29、農業研修生受入協議会で、簡易トイレを購入・展示し、女性が農業体験しやすい環境をつくった。	女性農業者の意見を参考に支援策を具体化する。	農林振興課
	女性や高齢者が集まって野菜作りができるような場を提供し、そこで採れた野菜等を道の駅等で販売する仕組みを構築する。	検討中			対象者の募集等どのような方法があるか検討する。	農林振興課

<数値目標(KPI)>

指標	指標値	指標値の基礎データ	平成30年度の実績値	達成度	担当課
りんごの販売額(町の主要な生産組合を通じて出荷される販売額)	平成31年度 7億5千万円 (平成26年度: 7億900万円)	朝日町の主要なりんご生産組合の販売額の合計値	6億4,400万円	85.9%	農林振興課
15歳から39歳までの新規就農者数	平成27年度から平成31年度までの5年間で 30人 (平成24年度から平成26年度までの1年あたりの平均値: 6人)	農業次世代人材投資資金(旧: 青年就農給付金)の対象者	H30: 3人 (H29: 2人、H28: 4人、H27: 4人) 合計13人	43.3%	農林振興課
農業所得者における1人あたりの平均農業収入額	平成31年度 400万円 (平成26年の1人あたりの平均農業収入額: 358万6,494円)	課税台帳	(平成30年の1人あたりの平均農業収入額: 432万2,481円)	108.1%	農林振興課

全体評価	概ね良好	(農林振興課)
------	------	---------

朝日町まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価・検証シート

2 町を愛する「ひと」を創出し、町への「ひと」の流れを作る。

(1) 朝日町を愛する気持ちの育成とその維持を図る。

施策	実施状況	H30事業実績	H27～H30事業実績(概要)	今後5年間(次期総合戦略)の方針	担当課
① エコミュージアムを活用した若者及び大人に対するふるさと教育の充実を図る。					
案内人の会と連携しながら、町民がNPO法人エコミュージアム協会において研究・集積した地域の宝について知り、それに直に触れる機会を作る。	実施済み	各学校の総合学習で活用	各学校の総合学習で活用	継続実施	教育文化課 (政策推進課)
学校や町民が集まる場において、町の取組みについて知ってもらうとともに町の将来について考えてもらう機会を設ける。	実施済み	朝日中学校3年生に対し町の取り組みなどについて講話を実施	朝日中学校3年生に対し町の取り組みなどについて講話を実施	継続実施	教育文化課 (政策推進課)
② まちづくりに若者が参画する場や機会を作る。					
まちづくりに関して若者の意見やアイデア等を取り入れる場や機会を作る。	実施済み	中学3年生の総合学習で第6次総合発展計画の説明を行い、それに対し、中学生として協力できることを提案いただいた。	H27: 中学3年生による道の駅プロデュースを実施 H28: 第6次総合発展計画策定の際に若者の意見を取り入れるための手法を検討。 H29: 第6次総合発展計画策定の際に若者を交えたワークショップを開催し意見交換を行った。 H30: 中学3年生の総合学習で第6次総合発展計画の説明を行い、それに対し、中学生として協力できることを提案いただいた。	若者(中学生等)との意見交換会を継続して実施し、施策に反映する。	政策推進課
③ 町に戻ってくる機会を捉えた情報発信とSNSの活用によるつながりの維持を図る。					
成人式や同級会といった転出した人が町に戻ってくる機会を捉えて、町の就職情報等の提供を行うとともに、町のSNSへの登録を推奨することにより、継続的な町の情報提供と町にいる仲間とのつながりの維持を図る。	実施済み	成人式において、企業ガイド等を配布する取り組みを実施 関係人口の創出と進学や就職で町を離れた若者のUターンの促進を目的とした「同窓会補助金」の創設に向けて内容を検討し、要綱を作成した。	H27: 成人式で、町の取り組みを紹介 H28: 成人式で、町の取り組みの紹介、地方創生の講演を実施 H29: 成人式で、町の取り組みの紹介、企業ガイドの配布を実施 H30: 同窓会補助金の創設に向けて内容を検討し、要綱を作成、企業ガイドの配布	同窓会補助金の積極的な活用をPRするとともに、成人式や同窓会などの機会を捉えて町の就職情報などの提供を行う。	政策推進課 (教育文化課)
中学生の時に収穫したぶどうで造ったワインを成人式でプレゼントする。	実施済み	現在は中学3学年時の学年行事として実施	現在は中学3学年時の学年行事として実施	継続実施	教育文化課 (農林振興課)

<数値目標(KPI)>

指標	指標値	指標値の基礎データ	平成30年度の実績値	達成度	担当課
町民アンケートにおいて朝日町に「住み続けたい」又は「どちらかというと住み続けたい」と回答した人の割合	39歳以下 令和2年度 58% (平成27年度:53%) 40歳以上 令和2年度 77% (平成27年度:72%)	令和2年度に実施する町民アンケートの結果	令和2年度に町民アンケート実施予定	—	政策推進課
中学生アンケートにおいて朝日町に「住み続けたい」又は「どちらかというと住み続けたい」と回答した生徒の割合	令和2年度 76% (平成27年度:71%)	令和2年度に実施する中学生アンケートの結果	令和2年度に町民アンケート実施予定	—	政策推進課

全体評価	良好	(政策推進課)
------	----	---------

朝日町まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価・検証シート

2 町を愛する「ひと」を創生し、町への「ひと」の流れを作る。

(2) 将来のまちづくりを担う人材の育成と確保を図る。

施策	実施状況	H30事業実績	H27～H30事業実績(概要)	今後5年間(次期総合戦略)の方針	担当課
① 地域貢献やまちづくりに積極的に取り組む人材を育成する。					
中学生及び高校生の地域でのボランティア活動を推進する。	実施済み	中学生ボランティアサークル「きらり」、高校生ボランティアサークル「JOKER」の活動支援	中学生ボランティアサークル「きらり」、高校生ボランティアサークル「JOKER」の活動支援	継続実施	教育文化課
まちづくりについて若者の意見やアイデア等を取り入れる場や機会を作る。 【再掲】					教育文化課 (政策推進課)
地域の住民や有志グループ等による、地域の活性化や環境整備といった住民主導によるまちづくりの取り組みを支援する。	実施済み	音楽を通した地域活性化や民話や町の資源の有効活用による町おこし等を行う団体に対する支援を実施(2団体)	Newアクション事業補助金交付団体数 H27:6団体、H28:5団体、H29:4団体、H30:2団体	継続実施	教育文化課 (政策推進課)
町と協働してまちづくりを担うまちづくり会社の育成を図る。	実施済み	平成30年度にまちづくり会社として更にもう一つ、一般社団法人が設立された。	H29:まちづくり会社として、一般社団法人が設立された。 H30:まちづくり会社として更にもう一つ、一般社団法人が設立された。	国の交付金を活用し、まちづくり会社設立に向けた準備に対する支援を行う。 まちづくり会社の活動について、支援を行う	政策推進課
② 地域貢献やまちづくりに積極的に取り組む人材を確保する。					
大学と連携し、まちづくりに有用な知識、技術を身につけた人材の育成や確保を図る。	実施済み	まちづくりに係る評価委員として大学の有識者を委嘱し意見をいただいた。	H28、H29:大学と連携し、第6次総合発展計画策定等に係る職員研修を実施。また、まちづくりに係る評価委員に大学の有識者を委嘱。 H30:引き続き評価委員に大学の有識者を委嘱し意見をいただいた。	引き続き大学と連携し、まちづくりに対する協力体制を維持する。	政策推進課
町や地域の抱える課題を明確にしたうえで、それらの手助けに意欲的に取り組みたいという若者を募集し、地域おこし協力隊やインターン等として受け入れる。	実施済み	地域の抱える課題解決のために、地域おこし協力隊4名(移住交流の推進:2名、朝日町ブランド品の育成・開発:2名)を継続配置した。	各年度の地域おこし協力隊人数 H30:4名、H29:4名、H28:4名、H27:1名	町の新たな観光開発等、賑わい創出に向けた新たな人材を受け入れる。	政策推進課
集落支援員を活用した集落支援の取組みを推進する。	実施済み	集落支援員を2人配置し、地域振興計画策定のための地区の点検作業を行った。(5地区実施・計画策定。)	平成28年度・・・平成29年実施に向けた内容の検討。 平成29年度・・・4地区実施・計画策定 平成30年度・・・5地区実施・計画策定	継続	政策推進課

<数値目標(KPI)>

指標	指標値	指標値の基礎データ	平成30年度の実績値	達成度	担当課
まちづくりに取組む新たな組織の数	平成27年度から平成31年度までの5年間で3団体	実績	H30:0団体 (H29:1団体、H28:0団体、H27:2団体) 合計3団体	100.0%	教育文化課 (政策推進課)
地域おこし協力隊やインターン等として町に受け入れた若者の人数	平成27年度から平成31年度の5年間で10人	実績	H30:6人 (H29:4人、H28:5人、H27:3人) 計18人	180.0%	政策推進課

全体評価	良好	(政策推進課)
------	----	---------

朝日町まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価・検証シート

2 町を愛する「ひと」を創生し、町への「ひと」の流れを作る。

(3) 朝日町の特徴を活かした満足度の高い教育を実施する。

施策	実施状況	H30事業実績	H27～H30事業実績(概要)	今後5年間(次期総合戦略)の方針	担当課
① 自然体験活動を通して、豊かな心を育成する。					
保育園において朝日町の豊かな自然等と触れ合う活動の強化を図る。	実施済み	保育園内外の植物、虫、動物の観察、どろんこ畑の野菜づくり、芋掘り、里山探検、お花見、散歩、砂場、園庭雪遊び、自然観そりすべり等を実施	保育園内外の植物、虫や鳥、動物の観察、花の栽培、どろんこ畑の野菜づくり、里山探検、お花見、散歩、砂場、園庭雪遊び、自然観そりすべり等を実施	引き続き実施する。	健康福祉課
中学生及び高校生の地域でのボランティア活動を推進する。【再掲】					教育文化課
朝日ナチュラリストクラブや公民館活動等を通じた自然体験活動を推進する。	実施済み	各団体の事業や活動に対して支援を実施	各団体の事業や活動に対して支援を実施	継続実施	教育文化課
スキー、カヌー、登山等の自然を活かしたアウトドアスポーツに触れる機会を推進する。	実施済み	町民登山や小学校スキー記録会の実施と各小学校スキー教室への支援	町民登山や小学校スキー記録会の実施と各小学校スキー教室への支援	継続実施	教育文化課
緑の少年団による緑を守る奉仕活動や学習、レクリエーションを行う。	実施済み	緑の少年団による森林活動を実施 結団式、交流研修会参加、各小学校毎の緑化活動	緑の少年団による森林活動を実施 H27緑の少年団設立のための総会開催、H28緑の少年団結成、最上川校回廊参加、H28～H30結団式、交流会参加	学校と連携し、森林環境学習を継続していく。 町内林業事業者との連携をはかり、技術や知識の継承。	教育文化課 (農林振興課)
② 小規模校であることを活かした学校と地域の交流促進を行う。					
小学校に地域活動推進員を配置する。	実施済み	西五百川小学校に1名配置	H29～西五百川小学校に1名配置	継続実施	教育文化課
③ 少人数であることを活かしたきめの細かい学習指導を行う。					
小学校及び中学校に学習生活指導員を配置する。	実施済み	児童生徒の状況に応じて学習生活指導員を配置 (平成30年度 小学校8名 中学校2名)	H27: 小学校5名・中学校2名、H28: 小学6校名・中学校2名、H29: 小学校6名、中学校2名	継続実施	教育文化課
複式学級支援補助員や特別支援学級支援補助員を配置する。	実施済み	複式学級・特別支援対応のため学習生活指導員を配置	H27: 小学校5名・中学校2名、H28: 小学6校名・中学校2名、H29: 小学校6名、中学校2名	継続実施	教育文化課
④ 保育園、小学校、中学校が連携した一貫した就学の支援を行う。					
保育園、小学校、中学校の先生による情報交換会を開催する。	実施済み	保小中連携推進部会の中で情報交換を実施	H27は保小連携推進事業の中で実施。 H28からは朝日町教育研究所内に保小中連携推進部会を新たに設置し、連携を強化した。	継続実施	教育文化課
⑤ 国際化の時代に対応した広い視野を持った人材を育成する。					
保育園における教育プログラムの強化を図る。	実施済み	ALTを派遣し、英語の教室を実施	ALTを派遣し、英語の教室を実施	引き続き実施する。	健康福祉課 (教育文化課)
中学校において海外派遣研修を実施する。	実施済み	アメリカコロラド州へ6名の中学生を派遣	H28～中学生6名を派遣(合計18人)	8名に増員し継続実施	教育文化課
外国人講師による生の英語指導や学習会など英語教育の充実を図る。	実施済み	ALTを配置し、保育園、小学校、中学校で英語学習を実施。 英検や受験対策を目的とした英語学習会を実施。	ALTを配置し、保育園、小学校、中学校で英語学習を実施。 英検や受験対策を目的とした英語学習会を実施。	ALTを1名増員し継続実施	教育文化課
日本の次世代リーダー養成塾への高校生の参加を支援するとともに、参加者を中心とした高校生の人材育成のための交流会を開催する。	実施済み	日本の次世代リーダー養成塾への参加について、DM等により町内全高校生に対して周知し募集するものの、H30年度においても参加者を確保することができなかった	日本の次世代リーダー養成塾への参加者数 H27: 1人、H28: 1人、H29: 0人、H30: 0人	継続実施	教育文化課

⑥ 職場体験学習や農業体験により、働く意義を考え、自立する心を養成する。					
小学校及び中学校において農業体験を実施する。	実施済み	りんご栽培学習や稲作学習、畑での栽培学習を実施	各学校で実施	継続実施	教育文化課 (農林振興課)
中学校において職場体験学習を実施する。【再掲】					教育文化課 (総合産業課)
⑦ 読書や芸術に触れることを通じて、豊かな感性を育成する。					
小学校及び中学校に読書活動推進員を配置する。	実施済み	子どもたちの読書活動を推進するために、小学校と中学校に読書活動推進員を配置。合計2名の推進員で4校を管轄。	H27～1名配置、H28～2名配置	継続実施	教育文化課
宗生基金により小学生に図書を送る。	実施済み	児童1人1人に読みたい図書を贈る	H28～実施	継続実施	教育文化課
町内在住のオペラ歌手によるコンサートの開催や町内に拠点を有する芸術家団体による図工の学習指導等を実施する。	実施済み	オペラコンサートは3年に1回の開催 あとリエマサトと図工の時間として学校関係、学年行事等への事業拡充を図ってきたが、H30年度からは中央公民館文化講座として、町内を拠点とする芸術家団体を講師に図工教室を実施	オペラコンサートは3年に1回の開催 H27からH29までは、あとリエマサトと図工の時間による学校関係、学年行事への拡充実施、H30は中央公民館文化講座として実施	継続実施	教育文化課
⑧ 地域の大人との交流による学びの機会を創出する。					
放課後における地域の先生による学習やスポーツ、文化活動等の取組みを推進する。	実施済み	町内3小学校すべてにおいて放課後子ども教室を実施	町内3小学校すべてにおいて放課後子ども教室を実施	継続実施 内容の充実を図っていく	教育文化課

<数値目標(KPI)>

指標	指標値	指標値の基礎データ	平成30年度の実績値	達成度	担当課
全国学力・学習状況調査において「学校に行くのは楽しい」と回答した生徒の割合	小学校6年生:平成32年度 95% 中学校3年生:平成32年度 95%	全国学力・学習状況調査	小学生5年生 90.0% 中学校2年生 91.5% (指標値の基礎データとしていた全国学力調査に設問がなくなったため、県学力調査の数値を使用。県学力調査では小学5年生と中学2年生が対象)	小学生 94.7% 中学校 96.3%	教育文化課

全体評価	概ね良好	(教育文化課)
------	------	---------

朝日町まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価・検証シート

2 町を愛する「ひと」を創生し、町への「ひと」の流れを作る。

(4) 観光振興により交流人口の拡大を図る。

施策	実施状況	H30事業実績	H27～H30事業実績(概要)	今後5年間(次期総合戦略)の方針	担当課
① 観光資源の充実を図る。					
NPO法人エコミュージアム協会において研究・集積した地域の宝を、案内人の会において案内することを通じて交流人口の拡大を図る。	実施済み	・案内人の会による案内数 延べ752人 ・ふるさとミニ紀行の開催 計3回(朝日町の地酒「豊龍蔵」見学、朝日町の工芸作家を訪問、ダチョウ見学と無添加ソーセージ作り体験)参加者60人	H27:案内数 延べ1,025人 ミニ紀行5回 62人 H28:案内数 延べ873人 ミニ紀行3回 43人 H29:案内数 延べ385人 ミニ紀行4回 54人 H30:案内数 延べ752人 ミニ紀行3回 43人	交流人口の拡大を図るため、町外への周知方法を検討のうえ引き続き実施。	政策推進課 (総合産業課)
Asahi自然観、朝日鉱泉ナチュラリストの家、NPOブナの森等における朝日町の自然を活かした体験活動により交流人口の拡大を図る。	実施済み	朝日自然観でのスキーやワラビ採り、星空観察、ナチュラリストの家での朝日岳登山、NPOブナの森でのカヌー探訪、ラスティカでの最上川をゴムボートで下るラフティングなど自然を活かした体験活動を実施している。	朝日自然観でのスキーやワラビ採り、星空観察、ナチュラリストの家での朝日岳登山、NPOブナの森でのカヌー探訪、ラスティカでの最上川をゴムボートで下るラフティングなど自然を活かした体験活動を実施している。	継続して実施する。	総合産業課
わざわざ朝日町に来ないと買えない商品や食べられない食べ物等の開発を支援する。	実施済み	・地元食品企業や商工会、道の駅と連携しての商品開発を実施した。(H29 第2弾カレーとりんごタルト) ・あつふるニュー豚や雪りんご、りんごの木を活用した炭づくりといった地域資源を活用した商品開発等に対する支援	H27 引力カレー H29 カレー第2弾、りんごタルト	地元食品企業との商品開発は実施終了。あつふるニュー豚、雪りんご等地域資源を活用した商品開発等に対する支援は継続して実施する。	総合産業課
観光資源や観光地等の魅力の向上に対し支援する。	実施済み	観光施設等の維持修繕、空気神社周辺環境整備、秋葉山さくら回廊環境整備及び桜の植栽を実施した。	さくら回廊 H28 20本植栽、H29 14本植栽、H30～植栽者及び地区住民と協働で環境整備実施。	観光施設等の維持修繕は継続して実施するとともに、地域住民と協働で環境整備等の体制を整える。	総合産業課
② 観光情報発信の強化を図る。					
首都圏、仙台圏等に対する観光プロモーションを強化する。	実施済み	現地でのプロモーション活動を実施した。(H29 第2弾カレーとりんごタルト) (首都圏:3回、仙台圏:4回、県内:3回)	H27 H28 H29 H30 首都圏 1回 3回 3回 1回 仙台圏 4回 4回 4回 4回	継続して実施する。	総合産業課
インターネット等による情報発信を強化する。	実施済み	町、観光協会及び道の駅あさひまちHPでの情報発信を行った。	随時情報発信	町内のイベント等のPR強化を図る。	総合産業課
観光パンフレットを改訂し、広く配布する。	実施済み	観光パンフの内容を確認し、15,000部増刷。	H27 15,000部増刷	内容を確認し継続(増刷)して実施する。	総合産業課
朝日町の地域の宝マップを作成し、広く配布する。	検討中	平成32年で作成から10年を迎える「タカラモノガタリ」の改訂に向けて、内部検討を実施	平成32年で作成から10年を迎える「タカラモノガタリ」の改訂に向けて、内部検討を実施	「タカラモノガタリ」を最新の情報に改訂し、朝日町の魅力についてPRしていく。	政策推進課
観光ボランティアの配置や道の駅への観光案内所の設置により、観光地を案内する体制を強化する。	実施済み	道の駅に観光に関する情報コーナーと観光協会職員を配置し、情報発信、案内業務等の強化を図っている。	H27 配置以降継続	継続して実施する。	総合産業課
③ 朝日町の魅力を活かしたグリーンツーリズムによる着地型観光を推進する。					
道の駅における町の特産物の直売やイベント等の開催を通じて交流人口の拡大を図る。	実施済み	町内産農産物等の充実を図り、定期的なイベント(七ヶ浜DAY、西村山道の駅連携事業等)を開催し交流人口の拡大を図っている。(H29利用者数:36万6千人)	道の駅利用者数 H27 264,000人 H28 362,000人 H29 366,000人 H30 383,000人	継続して実施する。	総合産業課
朝日連峰、朝日川、最上川等の朝日町の自然を活かした体験活動により交流人口の拡大を図る。	実施済み	朝日川での溪流まつり、イベントでのツリーイング体験、町民登山、雪山トレッキングを実施。	溪流まつりH27 2,000人、H28 2,000人、H29 2,100人、 H30 1,600人	継続して実施する。	総合産業課
民宿、農家レストラン、農園ランチ、農業体験といったグリーンツーリズムに取り組む人への支援を行う。	H31実施予定			農家民宿(農業体験観光)の創業に対するセミナー等を実施し、受入れ体制の整備を図る。	総合産業課
朝日町の魅力を活かした着地型観光ツアーの開発を行う。	実施済み	観光協会と連携して、町の特産品のあけびや町内の体験プログラムを取り入れたツアーを実施。	観光協会と連携して、町の特産品のあけびや町内の体験プログラムを取り入れたツアーを実施。	今後は道の駅を起点とし、着地型観光ツアーの開発を検討。	総合産業課

④ イベントの開催による交流人口の拡大を図る。					
集客力と参加者の満足度の高い、朝日町の魅力を活かした観光イベントを開催する。	実施済み	・町の資源、魅力等を活用したイベントの実施により年々集客力が上がっている。 空気まつり3,500人、溪流まつり1,600人、ワインまつり1,500人 産業まつり20,000人	H27 H28 H29 H30 空気まつり 2,800人 3,500人 2,500人 3,500人 溪流まつり 2,000人 2,000人 2,100人 1,600人 ワインまつり 1,433人 1,403人 1,569人 1,500人 産業まつり 21,000人 20,000人 20,000人 20,000人	りんごもぎ取り体験、りんご温泉等を組み合わせた 着地型観光ツアーの開発を検討。	総合産業課

<数値目標 (KPI)>

指標	指標値	指標値の基礎データ	平成30年度の実績値	達成度	担当課
年間観光客数	平成31年度 800千人 (平成26年度:317千人)	観光入込客統計	675千人	84.3%	総合産業課
道の駅への来場者数及び売り上げ	平成31年度 来場者数 350千人、売上 1億8千万円	実績	来場者数 383千人 売上 2億2690万円	来場者数:109.4% 売上:126.0%	総合産業課

全体評価	概ね良好	(総合産業課)
------	------	---------

朝日町まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価・検証シート

2 町を愛する「ひと」を創出し、町への「ひと」の流れを作る。

(4) 観光振興により交流人口の拡大を図る。

施策	実施状況	H30事業実績	H27～H30事業実績(概要)	今後5年間(次期総合戦略)の方針	担当課
⑤ 広域で連携することにより交流人口を拡大する。					
ア 県と連携した施策					
「県産ワイン」をテーマにした広域周遊ツアーを実施する。	検討中			県において検討中。	総合産業課
冬季の観光振興を図るため、雪を活用したイベントを開催する。	実施済み	寒河江市を会場に冬期間の誘客を図るための雪フェスティバルの実施	寒河江市を会場に冬期間の誘客を図るための雪フェスティバルの実施	引き続き実施される予定	総合産業課
イ 県外市町村と連携した施策					
宮城県七ヶ浜町との交流事業を推進する。(特産品の出品、スポーツ少年団の交流など)	実施済み	友好の町交流事業参加補助金 交付実績 3件	H27:道の駅での七ヶ浜デーの開催、産業まつりでの出店、七ヶ浜町での物産市でのりんごの販売など H28:友好の町交流事業参加補助金 交付実績 1件 H29:友好の町交流事業参加補助金 交付実績 2件 H30:友好の町交流事業参加補助金 交付実績 3件	七ヶ浜町との交流事業を推進するため、引き続き支援を行っていく。	政策推進課
ウ 西村山1市4町と連携した施策					
共通ポイント業者と連携して、西村山1市4町における観光客の属性・消費などの観光データの分析・収集を行う。	実施済み	平成28年度で実施終了	H27,H28:TSUTAYAポイントカード端末設置によるデータの収集・分析を行った。	今後、広域的な観光推進は必須であり、1市4町で組織しているとまんなか探訪プロジェクト会議でデータ収集・分析、人材育成セミナー等を検討していく。	総合産業課
冬季の観光振興を図るため、雪を活用したイベントを開催する。【再掲】					総合産業課
西村山1市4町における観光振興に資する創業を促すためのセミナー開催や交通量調査等を実施する。	実施済み	・西村山地域にて創業を検討している方を対象にした創業セミナーを開催。朝日町からの受講者なし。	・西村山地域にて創業を検討している方を対象にした創業セミナーを開催。朝日町からの受講者なし。	継続して実施。	総合産業課
西村山1市4町における広域観光を支える人材育成の観点から外国人観光客対応を含めた研修等を実施する。	実施済み	平成28年度で実施終了	H27,H28:西村山地域の観光ボランティアガイドや観光関係者などを対象に観光資源の再認識等の人材研修を行った。 H28:西村山地域各市町多言語化観光パンフの印刷	今後、広域的な観光推進は必須であり、1市4町で組織しているとまんなか探訪プロジェクト会議でデータ収集・分析、人材育成セミナー等を検討していく。	総合産業課
主に外国人観光客向けの無料公衆無線LAN(Wi-Fi)整備及びDMOの体制整備を実施する。	実施済み	実施終了	H27:西村山の主要な観光施設に無料公衆無線LAN(Wi-Fi)を整備するとともに、西村山DMOであるやまがたどまんなか探訪プロジェクト会議のポータルサイトを構築した。	実施終了	総合産業課
「雪」観光への関心が高い台湾向けに旅行商品の造成を働きかけ、インバウンドチャーター便への支援や受入体制の整備を実施するとともに、観光誘客・観光情報発信の強化や有機EL照明パネルなどを用いた県内各地の雪まつりに対する支援を実施する。	実施済み	県において実施	県において実施	県及び関係自治体と連携し引き続き実施	総合産業課
寒河江市と連携し、寒河江市のさくらんぼと朝日町のりんごを活かしたインバウンド観光の推進を行う。	実施済み	実施終了	H28:寒河江市と連携し、観光情報を台湾に向けてPRするため映像を作成し、TV番組の放映を行った。	今後も広域的な観光推進は必須であり、寒河江市と連携し観光推進の実施に向け検討する。	総合産業課

<数値目標(KPI)>

指標	指標値 ※平成31年度における西村山1市4町の累計	指標値の基礎データ	平成30年度の実績値	達成度	担当課
観光客数	593万人	寒河江市において設定	寒河江市で集計中 675千人(朝日町実績)	-	総合産業課
外国人観光客数	2千人	寒河江市において設定	寒河江市で集計中 120人(朝日町実績)	-	総合産業課
観光協会等のHPアクセス数	88万件	寒河江市において設定	寒河江市で集計中 14万2千人(朝日町実績)	-	総合産業課
創業相談件数	40件	寒河江市において設定	寒河江市で集計中 2件(朝日町実績)	-	総合産業課
創業件数	15件	寒河江市において設定	寒河江市で集計中 3件(朝日町実績)	-	総合産業課
研修受講者数	300人	寒河江市において設定	寒河江市で集計中 0人(朝日町実績)	-	総合産業課

全体評価	概ね良好	(総合産業課)
------	------	---------

朝日町まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価・検証シート

2 町を愛する「ひと」を創生し、町への「ひと」の流れを作る。

(5) 若者の移住を促進する。

施策	実施状況	H30事業実績	H27～H30事業実績(概要)	今後5年間(次期総合戦略)の方針	担当課
① 移住希望者に対する情報発信を強化する。					
首都圏等で開催される移住セミナーやイベント等に参加し、移住希望者に向けた積極的なPRを行う。	実施済み	・ふるさと回帰フェア、JOINフェア、東北U・1ターンへの参加 ・県主催で西村山1市4町での移住セミナーへの参加	移住フェア・セミナー等への参加回数 H27:2回、H28:3回、H29:3回、H30:4回	継続してフェア等へ参加するほかに、新たなフェアへ参加し、PRを実施。	政策推進課
移住促進パンフレットを作成し、イベント等においての配布や移住に関する情報センター等への設置を行う。	実施済み	移住フェア等で配布し、PRを行った。	H27:移住者向けパンフレットを作成し、道の駅等へ設置するとともに移住フェア等で配布した。 H28:移住フェア等で配布 H29:掲載内容をリニューアルし、増刷した H30:移住フェア等で配布	フェア等で配布し、PRを実施するとともに、必要に応じてリニューアルを実施する。	政策推進課
全国移住ナビ等を活用し、インターネットによる情報発信を強化する。	実施済み	移住体験等の情報を随時掲載して、情報発信を行った。	町のHPの他、山形県の移住交流サイト、全国移住ナビ、JOIN(移住・交流推進機構)のHPにおいて情報発信を実施	掲載内容を随時更新し、魅力あるHPとする。	政策推進課
② 移住体験をする機会を設ける。					
空き家をリノベーションした朝日町の暮らしや町民との交流が体験できる施設を設ける。	実施済み	移住交流体験施設に延べ507名の方が宿泊した。	H28:空き家をリノベーションした移住交流体験施設を整備 H29:外構整備を実施、451名が宿泊 H30:507名が宿泊	維持管理を徹底しながら、情報発信に努めて活用を促進する。	政策推進課
夏場や冬場などの季節ごとに、先輩移住者や町民の家等に滞在し、朝日町の生活を体験できるツアーを実施する。	実施済み	平成30年度やまがた暮らしインタナショナル事業の「やまがたCA-MP」に手挙げて、朝日町の体験ツアーを実施(参加者3名)	H28:年2回(夏・冬)の移住体験ツアーを企画(夏:参加者なし、冬:実施) H29:年2回(秋・冬)の移住体験ツアーを企画(秋:実施、冬:申込者の体調不良で中止) H30:やまがた暮らしインタナショナル事業の「やまがたCAMP」に手挙げて、朝日町の体験ツアーを実施	魅力あるツアーを検討し継続する。	政策推進課
③ 地域において移住者を受け入れるための環境整備を図る。					
移住者を積極的に受け入れることにより地域の活性化を図りたいと考えている地域において、移住者を受け入れるための受入方針の明確化を図る。	検討中			移住に積極的な地域への支援を充実して、地域の受入方針の明確化を促す。	政策推進課
地区への空き家バンク制度の周知徹底を図り、地域の空き家を積極的に登録することによって、地域の活性化に意欲的に取り組む地区に対して奨励金を交付する。	実施済み	空き家利用協力報奨金 交付実績 1件	空き家利用協力報奨金 交付実績 H27:4件、H28:7件、H29:3件、H30:1件	空き家バンクの登録数が増えるよう、引き続き周知と支援を行っていく。	政策推進課
④ 持ち家の取得に対する支援を行う。					
持ち家の建設又は購入に対し奨励金を交付する。	実施済み	持家住宅建築奨励補助事業 新築7件、リフォーム78件 住宅リフォーム総合支援事業 45件	持家住宅建築奨励補助事業 新築30件、リフォーム332件 住宅リフォーム総合支援事業 221件	周知を強化し住宅等の改修を推進し、定住化につなげるとともに地域経済を活性化させる	建設水道課 (政策推進課)

<数値目標(KPI)>

指標	指標値	指標値の基礎データ	平成30年度の実績値	達成度	担当課
移住セミナー等や移住体験がきっかけで移住した人の数	平成27年度から平成31年度までの5年間で 3組 (平成24年度から平成26年度までの3年間の実績:1組)	実績	1組	33.3%	政策推進課
移住者を受け入れるための環境整備に取り組む地区数	平成27年度から平成31年度までの5年間で 3地区	実績	H30:0地区 (H29:0地区、H28:0地区、H27:1地区) 合計1地区	33.3%	政策推進課

全体評価	やや不良	(政策推進課)
------	------	---------

朝日町まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価・検証シート

3 若者が住み続けることのできる「まち」を創生する。

(1) 町内の空き家を有効活用し、住宅として提供する。

施策	実施状況	H30事業実績	H27～H30事業実績(概要)	今後5年間(次期総合戦略)の方針	担当課
① 空き家バンクを介して空き家の提供を行う。					
空き家の所有者への登録の呼びかけについて強化する。	実施済み	税務町民課が送付する納税通知書に空き家バンクのチラシを同封した。	H28～H30:税務町民課が送付する納税通知書に空き家バンクのチラシを同封した。	引き続き空き家バンクへ登録してもらえるよう周知していく。	政策推進課
空き家の登録促進を図るため、清掃や家財道具の処分に対して支援する。	実施済み	空き家バンク登録促進補助金 交付実績3件	空き家バンク登録促進補助金 交付実績 H27:7件、H28:5件、H29:4件、H30:3件	空き家の登録促進となるよう引き続き支援していく。	政策推進課
地域の空き家を積極的に空き家バンクに登録することによって、地域の活性化に意欲的に取り組む地区に対して奨励金を交付する。【再掲】					政策推進課
空き家の改修費用への支援を行う。	実施済み	空き家改修支援事業補助金 交付実績3件	空き家改修支援事業補助金 交付実績 H27:5件、H28:3件、H29:3件、H30:3件	引き続き支援を行う。	政策推進課
リノベーションを推奨することにより、空き家の購入の促進を図る。	検討中			今後の進め方を検討中。	政策推進課
② 空き家を有効活用し、地域への若者の定住に向けた住宅を整備する。					
地域の空き家をリフォーム又はリノベーションした定住促進住宅を整備する。	検討中			今後の進め方を検討中	建設水道課 (政策推進課)

<数値目標(KPI)>

指標	指標値	指標値の基礎データ	平成30年度の実績値	達成度	担当課
空き家バンクを介した空き家の成約数(入居者が20歳から39歳のものに限る。)	平成27年度から平成31年度までの5年間で 20件 (平成23年度から平成27年度までの5年間:10件)	実績	H30:5件 (H29:2件、H28:5件、H27:6件、) 合計18件	90.0%	政策推進課
空き家をリフォーム又はリノベーションした定住促進住宅の整備数	平成27年度から平成31年度までで 3棟3世帯	実績	0棟0世帯	0.0%	建設水道課

全体評価	やや不良 (政策推進課)
------	--------------

朝日町まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価・検証シート

3 若者が住み続けることのできる「まち」を創生する。

(2) 住民のニーズに対応した住環境を整備する。

施策	実施状況	H30事業実績	H27～H30事業実績(概要)	今後5年間(次期総合戦略)の方針	担当課
① 民間アパートの町内への誘導を図る。					
民間アパートの建設に対し支援を行う。	実施済み	周知、募集したが応募なし	H28年度 2棟 H29年度 2棟 H29年度(繰越) 1棟	事業の目的を達成したため、今後の需要の状況を見て再度検討する。	建設水道課
② 町内の遊休土地についての情報提供を行う。					
空き家バンクのホームページをリニューアルし、町内にある遊休土地についても情報提供を行う。	実施済み	宅地バンクへの新規登録件数 4件	H28: 宅地バンクを新たに開設 新規登録件数 3件 H29: 宅地バンクへの新規登録件数 7件 H30: 宅地バンクへの新規登録件数 4件	今後も継続する。	政策推進課
③ 持ち家の取得に対する支援を行う。					
持ち家の建設又は購入に対し奨励金を交付する。	実施済み	新築7件	H27: 5件 H28: 10件 H29: 8件 H30: 7件 (計30件)	高齢化対策並びに定住化対策及び地域経済活性化のため継続したい。	建設水道課
多世帯住宅の建設に対し支援する。	実施済み	3世代同居加算 15件	H29: 11件 H30: 15件 (計26件)	高齢化対策並びに定住化対策及び地域経済活性化のため継続したい。	建設水道課

<数値目標(KPI)>

指標	指標値	指標値の基礎データ	平成30年度の実績値	達成度	担当課
民間アパートの誘致数	平成27年度から平成31年度までで 3棟6世帯(平成26年度現在: 0棟)	実績	平成30年度までの実績 合計 5棟 14世帯	166.7%	建設水道課
空き家バンクのホームページを介した宅地の成約数	平成27年度から平成31年度までで 3件	実績	H30: 1件 (H29: 0件、H28: 0件、H27: 0件) 合計1件	33.3%	政策推進課

全体評価	概ね良好	(建設水道課)
------	------	---------

朝日町まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価・検証シート

3 若者が住み続けることのできる「まち」を創生する。

(3) 交通の負担を軽減する。

施策	実施状況	H30事業実績	H27～H30事業実績(概要)	今後5年間(次期総合戦略)の方針	担当課
① 山辺・山形方面への通勤・通学の負担を軽減する。					
朝日町・山形市間直行バスを運行する。	実施済み	往路1便、復路3便を運行 利用実績:8,385人	H27 往路1便、復路2便【8,253人】 H28 往路1便、復路2便【7,747人】 H29 往路1便、復路3便【7,297人】 H30 往路1便、復路3便【8,385人】	継続	政策推進課
部活帰りの高校生が利用しやすい時間帯の運行について検討を進める。	実施済み	【H29から実施。復路3便分に含む】 山形20時40分発 通年(平日限定)運行 運航日数:240日 利用実績:349人	H29 山形20時40分発 通年(平日限定)運行 運航日数:242日 利用実績:358人 H30 山形20時40分発 通年(平日限定)運行 運航日数:240日 利用実績:349人	継続	政策推進課
② 寒河江・左沢方面への通勤・通学の負担を軽減する。					
寒河江宮宿間の路線バスを利用する高校生に対して、定期券の購入費を支援する。	実施済み	宮宿～谷地、宮宿～寒河江バスターミナル間の定期券購入費補助(補助率2/3)を実施。【H30:谷地まで拡充】 利用実績:146件 交付金額:4,254,300円	H27 補助率(1/2) 利用実績:96件 交付金額:2,983,700円 H28 補助率(2/3) 利用実績:92件 交付金額:2,675,400円 H29 補助率(2/3) 利用実績:76件 交付金額:2,599,400円 H30 補助率(2/3) 利用実績:146件 交付金額:4,254,300円	継続	政策推進課
路線バスが運行していない時間帯におけるカバーについて、需要調査に基づいて運行する。	実施済み	寒河江バスターミナル～宮宿間19時31分発で通年(平日限定)運行 運行日数:244日 利用実績:874人	H27 検討 H28 アンケート実施。関係機関との調整 H29 左沢駅～宮宿間19時30分で通年(平日限定)運行 運行日:245日 利用実績13人 H30 寒河江バスターミナル～宮宿間で通年(平日限定)運行 運行日数:244日 利用実績:874人	継続	政策推進課
③ 保育園、小学校、中学校の通園・通学の負担を軽減する。					
通園バス及びスクールバスを運行する。	実施済み	子どもの状況に合わせ効果的に運行 無料(保護者負担無し)で通園バスを運行。	スクールバス6台とスクールタクシー及び通園バスを運行。	継続実施	健康福祉課 教育文化課

<数値目標(KPI)>

指標	指標値	指標値の基礎データ	平成30年度の実績値	達成度	担当課
高校生の通学に関するアンケートにおいて、山辺・山形方面の高校へ通学する高校生のうち、山形直行バスを「往路・復路とも利用している」と回答した人の割合	令和2年度 23% (平成27年度:18%)	令和2年度に実施する高校生の通学に関するアンケートの結果	令和2年度に町民アンケート実施予定	—	政策推進課
高校生の通学に関するアンケートにおいて、左沢・寒河江・その他の方面の高校へ通学する高校生のうち、主に利用している交通手段として「保護者等が送迎」と回答した人の割合	令和2年度 34% (平成27年度:51%)	令和2年度に実施する高校生の通学に関するアンケートの結果	令和2年度に町民アンケート実施予定	—	政策推進課

全体評価	良好	(政策推進課)
------	----	---------

朝日町まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価・検証シート

3 若者が住み続けることのできる「まち」を創生する。

(4) 若者の集まる場を設ける。

施策	実施状況	H30事業実績	H27～H30事業実績(概要)	今後5年間(次期総合戦略)の方針	担当課
① 若者が集まる魅力ある場を設ける。					
創遊館のスペースや空き店舗等を活用し、町内の若者が集まるような魅力ある場を設ける。	H31実施予定	平成30年度に設立されたまちづくり会社と連携し、町内の若者が集まる魅力ある場について検討を実施。(H31に設ける予定)		まちづくり会社等とも連携しながら、空家等を活用した若者などの集まる場所づくりについて検討する。	政策推進課

<数値目標(KPI)>

指標	指標値	指標値の基礎データ	平成30年度の実績値	達成度	担当課
若者の集まる場の整備数	平成27年度から平成31年度までの5年間で 1箇所	実績	0箇所	0.0%	政策推進課

全体評価	不良	(政策推進課)
------	----	---------

朝日町まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価・検証シート

基本目標2 結婚・出産・子育てのしやすい環境を整える。

	指標	指標値	指標値の基礎データ	平成30年度の実績値	達成度	担当課
全体の数値目標 (KPI)	出生者数	平成27年度から平成31年度までの5年間で 204人 (平成24年度から平成26年度までの1年あたりの平均値:39人)	人口動態調査	H30:31人、H29:36人、H28:32人、H27:35人 合計:134人	65.7%	健康福祉課
	合計特殊出生率	平成31年度 1.75 (平成23年度から平成25年度までの1年あたりの平均値:1.56)	人口動態調査	H29:1.61、H28:1.41、H27:1.46 ※H30の確定数が出るのはR2.3以降になる予定	92.0% (H29時点の合計特殊出生率1.61)	健康福祉課
	婚姻数	平成27年度から平成31年度までの5年間で 150組 (平成25年度:29組)	人口動態調査	H29:20組、H28:24組、H27:35組 合計(H27～H29):79組 ※H30の確定数が出るのはR2.3以降になる予定	52.7% (H27～H29の合計79組)	健康福祉課

1 結婚・出産・子育てと「しごと」との両立を図る。

(1) 仕事と子育てとの両立を支援する施設の充実を図る。

施策	実施状況	H30事業実績	H27～H30事業実績(概要)	今後5年間(次期総合戦略)の方針	担当課
① 保育園の充実を図る。					
0歳児保育の充実を図る。	実施済み	保育環境をより充実し、定員を増やすため、未満児室の増改築を実施。	保育環境をより充実し、定員を増やすため、未満児室の増改築を実施。	引き続き実施する。	健康福祉課
第2子(3歳以上児)の保育料を定額にする。	実施済み	第2子(3歳以上児)は5,000円定額	第2子(3歳以上児)は5,000円定額	引き続き実施し、令和元年10月より無料とする。	健康福祉課
第3子以降(3歳以上児)の保育料を無料にする。	実施済み	実施済み	実施済み	引き続き実施する。	健康福祉課
早朝、延長保育や土曜日保育を実施する。	実施済み	実施済み	実施済み	引き続き実施する。	健康福祉課
一時保育や短期保育を実施する。	実施済み	実施済み	実施済み	引き続き実施する。	健康福祉課
発達支援保育を実施する。	実施済み	発達支援が必要なお子さんも他のお子さんと一緒に生活し、一緒に遊ぶ中で伸びあう力をつけていただくよう統合保育を実施	発達支援が必要なお子さんも他のお子さんと一緒に生活し、一緒に遊ぶ中で伸びあう力をつけていただくよう統合保育を実施	引き続き実施する。	健康福祉課
② 病児・病後児保育の体制整備を図る。					
病児・病後児保育の体制の整備について検討する。	検討中	他市町の状況を調査実施できるか検討中	他市町の状況を調査実施できるか検討中	引き続き検討	健康福祉課
③ 放課後児童クラブの充実を図る。					
老朽化に伴う施設の移転新築を行う。	実施済み	平成29年度に施設を新設済み。	平成29年度に施設を新設済み。	実施済み	健康福祉課
多子入所時の利用料の減免を行う。	実施済み	通年で兄弟が同時入所の場合、2,000円/月の減免を実施	通年で兄弟が同時入所の場合、2,000円/月の減免を実施	県の事業により実施。	健康福祉課
要保護・準要保護児童の利用費の支援を行う。	実施済み	実施済み	実施済み	県の事業により実施。	健康福祉課
大谷小、西五百川小学区利用者の利用に係るタクシー代を無料にする。	実施済み	実施済み	実施済み	引き続き実施する。	健康福祉課
④ 放課後における安全安心な子どもの居場所を作る。					
放課後における地域の先生による学習やスポーツ、文化活動等の取組みを推進する。【再掲】					教育文化課

<数値目標(KPI)>

指標	指標値	指標値の基礎データ	平成30年度の実績値	達成度	担当課
出生者数	平成27年度から平成31年度までの5年間で 204人 (平成24年度から平成26年度までの1年あたりの平均値:39人)	人口動態調査	H30:31人 (H29:36人、H28:32人、H27:35人) 合計:134人	65.7%	健康福祉課
合計特殊出生率	平成31年度 1.75 (平成24年度から平成26年度までの1年あたりの平均値:1.56)	人口動態調査	H29:1.61、H28:1.41、H27:1.46 ※H30の確定数が出るのはR2.3以降になる予定	92.0% (H29時点の合計特殊出生率1.61)	健康福祉課

全体評価	概ね良好	(健康福祉課)
------	------	---------

朝日町まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価・検証シート

1 結婚・出産・子育てと「しごと」との両立を図る。

(2) 子育てしやすい職場環境の整備を促進する。

施策	実施状況	H30事業実績	H27～H30事業実績(概要)	今後5年間(次期総合戦略)の方針	担当課
① 企業等における子育てしやすい職場環境を整備するための取組みを促す。					
町内企業の企業子宝率、産休・育休の取得率等を調査し、子育て優良企業に対して優遇措置等のインセンティブを与える取組みを行う。	実施済み	「山形いきいき子育て応援企業」について、町内企業に対し通知した。また、事業周知をお知らせ版を通して行った。	H28:町内企業を訪問し、女性の雇用体制やどのような支援を求めるかについて聴き取り調査を実施 H29.30:「山形いきいき子育て応援企業」の事業周知をお知らせ版を通して行った。	引き続き事業の周知に努める。	政策推進課 (健康福祉課)

<数値目標(KPI)>

指標	指標値	指標値の基礎データ	平成30年度の実績値	達成度	担当課
山形いきいき子育て応援企業のうち実践(ゴールド)企業以上に認定された企業の数	平成27年度から平成31年度までの5年間で 3社 (平成27年度現在:1社)	実績	H30:1社 (H29:0社、H28:0社、H27:1社) 合計2社	66.6%	政策推進課

全体評価	やや不良	(政策推進課)
------	------	---------

朝日町まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価・検証シート

1 結婚・出産・子育てと「しごと」との両立を図る。

(3) 自分の仕事に自信と誇りを持てるようにする。

施策	実施状況	H30事業実績	H27～H30事業実績(概要)	今後5年間(次期総合戦略)の方針	担当課
① 町内の商工業の質及び収益性の向上を図る。【再掲】					総合産業課
② 町内の農業の質及び収益性の向上を図る。【再掲】					農林振興課
③ 年間を通して仕事を作ることにより、就農者の生活の安定性を図る。【再掲】					農林振興課

朝日町まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価・検証シート

2 結婚に向けた「ひと」との出会いを創出するとともに、出産・子育てに携わる「ひと」の不安・負担を軽減する。

(1) 結婚に向けた「ひと」との出会いを創出する。

施策	実施状況	H30事業実績	H27～H30事業実績(概要)	今後5年間(次期総合戦略)の方針	担当課
① 出会いの場づくりに対する支援を行う。					
町内の結婚希望者のニーズに応じたより効果的な婚活イベントの企画を行う。	実施済み	婚活イベントを2回開催 ・りんごの収穫、BBQ、ボードゲームなどを実施(カップル数3組) ・蜜蝋作り、芋煮作り、ボードゲームなどを実施(カップル数2組)	H27: 婚活イベント2回開催、カップル数12組 H28: 婚活イベント2回開催、カップル数4組 H29: 婚活イベント2回開催、カップル数5組 H30: 婚活イベント2回開催、カップル数5組	カップル成立数が増えるような企画を検討し、引き続き婚活イベントを開催する。	政策推進課
町内の事業所、団体等における婚活パーティの開催を促進する。	実施済み	企業や団体等が企画、開催した婚活パーティーに対する補助。 実績1件	企業や団体等が企画、開催した婚活パーティーに対する補助実績 H28: 1件、H29: 0件、H30: 1件	事業の周知に努め、引き続き町内の団体等が開催する婚活パーティー等を支援する。	政策推進課
県内の婚活イベント情報の情報提供を強化する。	実施済み	お知らせ板において、やまがた結婚サポートセンターのHPで県内のイベント情報が見られる旨周知するとともに、町HPにやまがた結婚サポートセンターのHPへのリンクを貼った。	お知らせ板において、やまがた結婚サポートセンターのHPで県内のイベント情報が見られる旨周知するとともに、町HPにやまがた結婚サポートセンターのHPへのリンクを貼った。	引き続きお知らせ板等により周知を行う。	政策推進課
やまがた出会いサポートセンターの活用を促すことで、1対1のマッチングを図る。	実施済み	お知らせ板において、やまがた結婚サポートセンターのHPで県内のイベント情報が見られる旨周知するとともに、町HPにやまがた結婚サポートセンターのHPへのリンクを貼った。	お知らせ板において、やまがた結婚サポートセンターのHPで県内のイベント情報が見られる旨周知するとともに、町HPにやまがた結婚サポートセンターのHPへのリンクを貼った。	引き続きお知らせ板等により周知を行う。	政策推進課
婚活イベントの参加者に事前に婚活を成功させるためのポイントや注意点についてのレクチャーを行う。	実施済み	婚活イベント当日に参加者に対してセミナーを実施。	H27～H30: 婚活イベント当日に参加者に対してセミナーを実施。	引き続き婚活イベント参加者のための事前セミナーを実施する。内容については、より効果的なものとなるよう検討する。	政策推進課
② 仲人活動への支援を行う。					
仲人による情報交換会を開催する。	実施済み	仲人による情報交換会の開催(年5回)	・情報交換会の開催 H27: 5回、H28: 6回、H29: 6回、H30: 5回	引き続き実施していく。	政策推進課
仲人の活動に係る交通費に対して支援する。	実施済み	仲人活動に要した交通費について補助金を交付(6名)	仲人活動に要した交通費について補助金を交付 H27: 8名、H28: 7名、H29: 7名、H30: 6名	引き続き補助を行い支援していく。	政策推進課
成婚に至った場合に仲人に対し奨励金を交付する。	実施済み	1組成婚があり、奨励金を交付した	成婚による奨励金交付実績 H27: 1組、H28: 1組、H29: 0組、H30: 1組	引き続き奨励金を交付することで成婚数が増えるように取組む。	政策推進課
近隣市町の仲人との交流会を開催する。	実施済み	大江町、白鷹町との仲人交流会を実施。	・他市町との仲人交流会の実施 H27: 寒河江市、白鷹町 H28: 寒河江市、白鷹町、大江町 H29: 白鷹町、大江町 H30: 白鷹町、大江町	引き続き実施していく。	政策推進課
③ 人としての魅力アップを図る。					
人としての魅力アップを図るための啓発講座を実施する。	実施済み	【再掲】 婚活イベント当日に参加者に対してセミナーを実施。	【再掲】 H27～H30: 婚活イベント当日に参加者に対してセミナーを実施。	【再掲】 引き続き婚活イベント参加者のための事前セミナーを実施する。内容については、より効果的なものとなるよう検討する。	政策推進課

<数値目標(KPI)>

指標	指標値	指標値の考え方	平成30年度の実績値	達成度	担当課
婚活イベント等を通じた朝日町民の成婚数	平成27年度から平成31年度までの5年間で 3組 (平成23年度から平成26年度までの実績1組)	実績	H30: 0組 (H29: 1組、H28: 0組、H27: 0組) 合計1組	33.3%	政策推進課
仲人活動を通じた成婚数	平成27年度から平成31年度までの5年間で 5組 (平成26年度: 0組)	実績	H30: 1組 (H29: 0組、H28: 1組、H27: 1組) 合計3組	60.0%	政策推進課

全体評価	やや不良	(政策推進課)
------	------	---------

朝日町まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価・検証シート

2 結婚に向けた「ひと」との出会いを創出するとともに、出産・子育てに携わる「ひと」の不安・負担を軽減する。

(2) 出産・子育てにおける不安・負担を軽減する。

施策	実施状況	H30事業実績	H27～H30事業実績(概要)	今後5年間(次期総合戦略)の方針	担当課
① 妊娠における不安を軽減する。					
妊婦健診(基本部分)を無料にする。	実施済み	妊娠届けがあった妊婦34名に対し、妊婦健康診査受診券を交付した。	妊娠届出の妊婦に対して、妊婦健康診査受診券を交付。 (H30:34名、H29:34名、H28:31名、H27:33名)	事業を継続実施して、妊婦の負担軽減を図る。	健康福祉課
ハイリスク妊婦への電話相談、訪問支援を実施する。	実施済み	妊娠・出産包括推進事業による切れ目ない支援を行った。	妊娠・出産包括推進事業による切れ目ない支援を実施。	母子保健コーディネーターの選任配置等による相談支援体制の確保を図る。	健康福祉課
特定不妊治療費に対して支援する。	実施済み	特定不妊治療費に対する助成事業を実施。	特定不妊治療費に対する助成事業を実施。	事業を継続実施し、対象者の負担軽減を図る。	健康福祉課
マタニティ相談やマタニティマサポート講座を実施する。	実施済み	マタニティ相談37件。マタニティマサポート講座年3回。延18人参加。	マタニティ相談件数 H30:37件、H29:38件、H28:35件、H27:33件 マタニティマサポート講座の参加者 H30:18名、H29:29名、H28:12名、H27:14名	妊娠・出産の不安軽減を図るとともに、子どもを迎える家族の支援事業について継続して実施。	健康福祉課
母子保健コーディネーターを配置し、妊娠、出産、育児期の切れ目ない支援を行う。	実施済み	平成30年度より専任で母子保健コーディネーターを配置。母子手帳交付時より、全妊婦に対し、助産師保健師が個別に健康相談を行い、専門機関と連携する等の継続的な支援を構築している。	平成27年度より母子保健コーディネーターを配置し、母子手帳交付時より、全妊婦に対し個別相談を行い、専門機関と連携する等の継続的な支援を構築している。	母子保健コーディネーター配置による妊娠期からの切れ目ない支援を継続実施する。	健康福祉課
② 子育てに対する不安を軽減する。					
子育てに関する相談(こども相談、もぐもぐ相談(離乳食相談)、こころの健康相談)を実施する。	実施済み	子ども相談年12回、利用者延172人。もぐもぐ相談年6回利用者延31人。こころの相談年3回、利用者延3人。	こども相談の利用者数 H30:172名、H29:141名、H28:172名、H27:199名 もぐもぐ相談の利用者数 H30:31名、H29:20名、H28:29名、H27:27名 こころの相談の実施 H30:3名、H29:4名、H28:8名、H27:7名	子どもの発達や生活習慣に関しての相談事業を継続し子育てに対する不安を軽減する。	健康福祉課
子育てに関する講座(ベビーマッサージ講座、あさひ家庭教育学級、家庭教育講座)を実施する。	実施済み	ベビーマッサージ講座年2回、参加者延数17人。	ベビーマッサージ講座実施。	子育て世代の保護者同士の繋がりをづくり、育児不安軽減を図るため継続実施。	健康福祉課
③ 子育てにおける経済的負担を軽減する。					
中学生以下の医療費を無料にする。	実施済み	中学生以下の医療費無料化を実施	中学生以下の医療費無料化を実施	平成31年4月より高校生まで医療費無料化を実施。引き続き継続。	健康福祉課
保育園において第2子(3歳以上児)の保育料を定額にする。【再掲】					健康福祉課
保育園において第3子以降(3歳以上児)の保育料を無料にする。【再掲】					健康福祉課
特別支援学校に就学する児童に対する就学支援及び通学支援を実施する。	実施済み	通学支援については、通学者8名に対しタクシーでの送迎事業を実施した。就学支援については、2名に対し年間15万円補助を行っている。	通学支援(タクシーでの送迎事業) H30:8名、H29:5名、H28:4名、H27:2名 就学支援(年間15万円の補助) H30:2名、H29:2名、H28:2名、H27:2名	引き続き実施する。	健康福祉課
任意予防接種への助成を行う。	実施済み	季節性インフルエンザ予防接種延390人、おたふくかぜ予防接種延14人、ロタウイルスワクチン接種延61人。	季節性インフルエンザの費用助成 H30:390名、H29:374名、H28:383名、H27:390名 おたふくかぜ予防接種の費用助成 H30:14名、H29:24名、H28:24名、H27:24名 ロタウイルスワクチンの費用助成(H29～) H30:61名、H29:135名	感染症予防のために今後も引き続き実施。	健康福祉課
経済的理由により就学が困難な学生に対して奨学金を貸与する。	実施済み	新規貸与者5名	新規貸与者 H27:3名、H28:8名、H29:4名	継続実施	教育文化課
寒河江宮宿間の路線バスを利用する高校生に対して、定期券の購入費を支援する。【再掲】					政策推進課
不要になった子育て用具のシェアを推進する。	実施済み	宮宿小学校では、保護者会が中心となりおさがり会を実施	宮宿小学校では、保護者会が中心となりおさがり会を実施	引き続き実施する。	健康福祉課

④ 出産・子育て支援制度に関する周知を図る。					
子育てガイドブックを作成し、広く配布する。	実施済み	子育てガイドブック概要版を作成し、保育園、小学校を通じ配布	子育てガイドブック概要版を作成し、保育園、小学校を通じ配布	子育てガイドブック概要版を全戸配布	健康福祉課
朝日町の子育て支援制度について町外にも広くPRする。	実施済み	町ホームページに、支援制度を掲載	町ホームページに、支援制度を掲載	町外へのPRの強化	健康福祉課

<数値目標 (KPI)>

指標	指標値	指標値の基礎データ	平成30年度の実績値	達成度	担当課
町民アンケートにおいて、子どもを2人以上ほしいと回答した人の割合	令和2年度 92% (平成27年度:87%)	令和2年度に実施する町民アンケートの結果	令和2年度に町民アンケート実施予定	-	健康福祉課

全体評価	良好	(健康福祉課)
------	----	---------

朝日町まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価・検証シート

2 結婚に向けた「ひと」との出会いを創出するとともに、出産・子育てに携わる「ひと」の不安・負担を軽減する。

(3) 子育てについての意識啓発を図る。

施策	実施状況	H30事業実績	H27～H30事業実績(概要)	今後5年間(次期総合戦略)の方針	担当課
① 若者が早い段階から子育ての喜びや大切さについて触れる機会を設ける。					
中学生・高校生を対象に乳幼児とのふれあい育児体験教室を開催する。	実施済み	ボランティア＆育児体験(思春期講座)を年1回(H30年度5名)	ボランティア＆育児体験(思春期講座)の参加者 H30:17名、H29:22名、H28:25名、H27:12名	継続して実施する。	健康福祉課

<数値目標(KPI)>

指標	指標値	指標値の基礎データ	平成30年度の実績値	達成度	担当課
中学生アンケートにおいて、子どもを2人以上ほしいと回答した生徒の割合	平成31年度 85% (平成27年度:80%)	令和2年度に実施する中学生アンケートの結果	令和2年度に町民アンケート実施予定	—	健康福祉課

全体評価	良好	(健康福祉課)
------	----	---------

朝日町まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価・検証シート

3 子育てをしやすい「まち」を創生する。

(1) 地域への子どもの定着を図る。

施策	実施状況	H30事業実績	H27～H30事業実績(概要)	今後5年間(次期総合戦略)の方針	担当課
① 空き家を有効活用し、地域への若者の定住に向けた住宅を整備する。【再掲】					
地域の空き家をリフォーム又はリノベーションした定住促進住宅を整備する。 【再掲】					建設水道課

朝日町まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価・検証シート

3 子育てをしやすい「まち」を創生する。

(2) 子どもの遊び場の充実を図る。

施策	実施状況	H30事業実績	H27～H30事業実績(概要)	今後5年間(次期総合戦略)の方針	担当課
① 魅力ある屋内の遊び場を提供する。					
子育て支援センターにおいて保護者と子どもが自由に遊べる屋内の遊び場を提供する。	実施済み	子育て支援センターにおいて保護者と子どもが自由に遊べる屋内の遊び場の提供を実施	子育て支援センターにおいて保護者と子どもが自由に遊べる屋内の遊び場の提供を実施	引き続き実施する。	健康福祉課
② 魅力ある野外の遊び場を提供する。					
魅力的な屋外の遊び場を整備する。	H31実施予定	緑が丘公園広場整備について、みどころマップ作成検討委員から、協議を頂き、基本設計を作成した。	緑が丘公園広場整備基本設計作成	令和元年度～令和2年度で広場整備工事を実施	健康福祉課 (建設水道課)
地域における公園の機能向上を図るための取組みに対し支援する。	実施済み	地域活躍応援事業による公園の修繕1件	地域活躍応援事業による公園の修繕 H30: 1件、H29: 2件、H28: 1件、H27: 1件	現行制度を継続し、相談及び支援を行っていく。	政策推進課
町内の公園マップを作成し、配布する。	実施済み	遊び場みどころマップを作成し、配布	子育てガイドブックに公園マップを含めて作成し、配布	子育てガイドブックに公園マップを含めて作成し、配布を継続。遊び場みどころマップをHPに掲載し、令和3年度に更新を行う。	健康福祉課

<数値目標(KPI)>

指標	指標値	指標値の基礎データ	平成30年度の実績値	達成度	担当課
野外の遊び場の整備数	平成27年度から平成31年度までの5年間で 1箇所	実績	新規整備: 0箇所 (※H28: 北部公民館の遊具を更新、H31～: 緑が丘公園の遊具を更新予定)	0%	健康福祉課 (建設水道課)

全体評価	不良	(健康福祉課)
------	----	---------

朝日町まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価・検証シート

基本目標3 高齢者が生涯現役で住み続けることのできる環境を整える。

全体の数値目標 (KPI)	指標	指標値	指標値の基礎データ	平成30年度の実績値	達成度	担当課
	要介護認定を受けていない65歳以上の人の割合	平成31年度 77% (平成26年度:80%)	介護保険事業状況報告	80.9%	105.1%	健康福祉課

1 高齢者が生きがいを持って取り組める「しごと」を創生する。

(1) 高齢者の仕事づくりを支援する。

施策	実施状況	H30事業実績	H27～H30事業実績(概要)	今後5年間(次期総合戦略)の方針	担当課
① 高齢者が自らの能力を活用して社会参加する場の確保を支援する。					
シルバー人材センターの運営を支援する。	実施済み	運営費に対して補助金を交付しシルバー人材センターの運営を支援した。	運営費に対して補助金を交付し町シルバー人材センターの運営を支援した。	今後も継続してシルバー人材センターの運営を支援し、高齢者の就労機会の拡大と生きがいづくりを支援する。	健康福祉課
放課後における地域の先生による学習やスポーツ、文化活動等の取組みを推進する。【再掲】					教育文化課
② 高齢者による物づくり活動を支援する。					
高齢者生産活動センターにおいて物づくり活動を支援する。	実施済み	社会資源コーディネーターを1名配置し、高齢者生産活動部会の支援を実施。各部会の製品を道の駅で販売した事で販売額も増加した。	平成27年度～平成30年度まで社会資源コーディネーターを1名配置し、高齢者生産活動部会の活動を支援し、新規部会1部会が立ち上がり、更に各部会の製品を道の駅で販売した事で販売額も増加した。	今後も継続して活動の支援を行い、高齢者の居場所と生きがいづくりを支援する。	健康福祉課
③ 高齢者による農業を支援する。					
定年帰農者の農業機械の購入に対して支援する。	実施済み	定年帰農農機具等支援事業 1件	定年帰農農機具等支援事 4件	定年帰農者に加え、頑張っている高齢者に対する支援も実施していく	農林振興課
自宅の畑で取れた農作物等を道の駅等で直売しやすい体制を整える。	検討中			高齢者のニーズも含め、仕組みを検討中。	総合産業課
高齢者が集まって野菜作りができるような場を提供し、そこで取れた野菜等を道の駅等で販売する仕組みを構築する。	検討中			町民農園(ときめき農園)の利用やハウス整備等について検討する。	農林振興課 (総合産業課)
就農の促進を図るため、農地を取得できる下限面積を緩和する。【再掲】					農林振興課
④ 高齢者による創業を支援する。					
町の行政、商工会、観光協会、金融機関等による連携組織を立ち上げ、助成金、融資、小口投資・寄附等を組み合わせながら、ワンストップで新規創業の支援を行う。【再掲】					総合産業課

<数値目標(KPI)>

指標	指標値	指標値の基礎データ	平成30年度の実績値	達成度	担当課
65歳以上の高齢者に占める年金以外の所得(農業所得、営業所得又は給与所得)のある者の割合	平成31年 25% (平成26年:約20%)	課税台帳(所得状況の把握) 住民基本台帳(65歳以上の高齢者の人数)	28.7%	114.8%	健康福祉課 (税務町民課)

全体評価	良好	(健康福祉課)
------	----	---------

朝日町まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価・検証シート

2 いつまでも健康で元気な「ひと」を創生する。

(1) いつまでも健康で元気な高齢者の増加を図る。

施策	実施状況	H30事業実績	H27～H30事業実績(概要)	今後5年間(次期総合戦略)の方針	担当課
① 高齢者及び若いうちからの健康づくり、生きがいづくり活動に対し支援する。					
介護予防教室や健康教室等を開催する。	実施済み	平成29年度より介護予防日常生活支援総合事業を開始。要支援・事業対象者への通所型サービス・訪問型サービスを実施。一般介護予防事業として、地区健康教室(29回)、男の料理教室(13回)骨々サロン(22回)はつらつサロン(8回)70歳の楽校(4回)らくらくボール教室(7回)実施。	運動機能向上、認知症予防、低栄養予防等幅広い知識を学ぶことができるよう、教室を開催している。	地域での介護予防教室を継続して実施する。	健康福祉課
各地区での健康づくり事業や、生きがいづくり活動に対し支援する。	実施済み	高齢者居場所づくり活動支援補助金(21団体)	地域での高齢者を中止とした活動の支援を実施。	地域での活動を継続して支援する。	健康福祉課
介護予防サポーター、認知症サポーターの養成を図る。	実施済み	介護予防ボランティア研修(2回)、認知症サポーター養成講座(小学校2校、地域3か所)	認知症サポーター養成講座は、小学校や地域の協力を得ながら養成者数を増やし、認知症への理解を広げている。	サポーター養成数を増やし、認知症の理解を広げる。	健康福祉課
介護予防や生活習慣病の予防、健診の受診等についての啓発を図る。	実施済み	地区健康教室等の折、介護予防について周知を実施。	各種保健事業と連携を図りながら、教室や相談事業、広報等を活用し、周知を図っている。	様々な機会を捉えながら、普及啓発活動を実施する。	健康福祉課
「やまがた健康マイレージ」の協賛店の拡大を図る。	実施済み	町内協賛店3箇所	平成27年度よりスタートし、町内協賛店は2カ所であったが、平成28年度1カ所増え、3カ所となった。	協賛店の拡大のみならず、事業周知を図り、健康づくりに積極的に参加できることを目指す。	健康福祉課
町内における健康づくり事業や生きがいづくり活動について体系的に把握できるパンフレットを作成する。	実施済み	高齢者の健康づくりから介護予防事業までまとめたリーフレットを作成。	町民自らが健康づくり等に活用できるような資料の作成を行っている。	制度変更等に対応しながら、町民が活用できる資料を提供する。	健康福祉課
ミズノ株式会社と連携した健康づくり事業を展開する。	実施済み	ミズノウォーキングボールを活用した教室を5団体7回開催。	ミズノウォーキングボールを活用した教室を開催。	ウォーキングの効果について周知し、継続した取り組みを行う。	健康福祉課

<数値目標(KPI)>

指標	指標値	指標値の基礎データ	平成30年度の実績値	達成度	担当課
要介護認定を受けていない65歳以上の人の割合	平成31年度 77% (平成26年度:80%)	介護保険事業状況報告	80.9%	105.1%	健康福祉課

全体評価	良好	(健康福祉課)
------	----	---------

朝日町まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価・検証シート

3 高齢者がいつまでも住み続けることのできる「まち」を創生する。

(1) 雪かきの負担を軽減する。

施策	実施状況	H30事業実績	H27～H30事業実績(概要)	今後5年間(次期総合戦略)の方針	担当課
① 地域における除雪体制を支援する。					
地域住民の共助により雪かきに取り組む地域を支援する。	実施済み	民家等の雪対策事業(交付金):33地区(110件)	H27:32地区(129件) H28:35地区(114件) H29:35地区(110件) H30:33地区(110件)	継続【より活用しやすい制度の検討を行う】	政策推進課
住民のみならず、ボランティア、民間企業、社会福祉法人、協同組合等の多様な事業主体による除雪等の生活支援サービスの提供を図る。	実施済み	生活支援体制整備事業を(福)朝日町社会福祉協議会に委託し、高齢者を取巻く生活支援の状況を把握。ワークショップを2か所実施。 雪下し有償ボランティア事業(2団体:20人) 6件実施【H29から実施】	生活支援体制整備事業を(福)朝日町社会福祉協議会に委託し、高齢者を取巻く生活支援の状況を把握。 H29 雪下し有償ボランティア事業(2団体:26人) 9件実施 H30 雪下し有償ボランティア事業(2団体:20人) 6件実施	地域のお互い様の支え合いの周知と、既存のサービスの見える化を行う。 雪下し有償ボランティア事業は継続	健康福祉課 (政策推進課)
② 除雪費用の負担を軽減する。					
一定の要件を満たす地域又は個人が委託する除雪業者への費用に対して支援する。	実施済み	民家等の雪対策に取組めない地域の高齢者個人に対する補助【該当者なし】	H27～H30【該当者なし】 ※上記制度で区が実施しているため該当者はなし	継続	政策推進課 (健康福祉課)
③ 除雪の負担の少ない地域環境を整備する。					
流雪溝を整備する。	実施済み	町道大谷中央線消流雪溝設置工事測量設計を実施	平成31年度で町道大谷中央線消流雪溝設置工事測量設計を実施	大谷地区で実施予定 (実施区域について、地区の選定については検討する必要がある。)	建設水道課
住宅の融雪化に対し支援する。	実施済み	H30 申請なし	申請なし	現在は融雪設備の初期投資費用がまだ高額なため申請が無い状況だが、制度は維持していく必要がある。	建設水道課

<数値目標(KPI)>

指標	指標値	指標値の基礎データ	平成30年度の実績値	達成度	担当課
流雪溝を整備した地区数	平成27年度から平成31年度までの5年間で 2地区 (平成26年度:1地区)	実績	H30:0地区 (H29:0地区、H28:0地区、H27:1地区) 合計1地区	50.0%	建設水道課

全体評価	やや不良	(政策推進課)
------	------	---------

朝日町まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価・検証シート

3 高齢者がいつまでも住み続けることのできる「まち」を創生する。

(2) 高齢者の足を確保する。

施策	実施状況	H30事業実績	H27～H30事業実績(概要)	今後5年間(次期総合戦略)の方針	担当課
① デマンドタクシーの運行					
各地区と宮宿地区を結ぶデマンドタクシーを運行する。	実施済み	町内42地区を対象に往路、復路5便を運行 利用料金:400円/回(75歳以上は200円/回、H29から実施) 利用実績:13,526人(前年比:96.7%) 和合4区、大谷第1～第7区、栗木沢、真中、中沢区の14区は、山交バス対応。但し、上り9時30分、下り11時便のみ利用可能。	H27:13,791人【102.9%】 H28:13,440人【100.3%】 H29:13,976人【104.3%】 H30:13,526人【100.9%】 【対象区、金額等変更なし】	継続	政策推進課

<数値目標(KPI)>

指標	指標値	指標値の基礎データ	平成30年度の実績値	達成度	担当課
平成27年度から平成31年度までの5年間のデマンドタクシーの年間平均延べ利用者数	13,400人 (平成26年度:13,323人)	実績	13,683人 ※4年間(H27～H30)の年間平均延べ利用者数	102.1%	政策推進課

全体評価	良好	(政策推進課)
------	----	---------

朝日町まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価・検証シート

3 高齢者がいつまでも住み続けることのできる「まち」を創生する。

(3) 高齢者の日常生活を支援する体制の充実を図る。

施策	実施状況	H30事業実績	H27～H30事業実績(概要)	今後5年間(次期総合戦略)の方針	担当課
① 訪問サービスの充実を図る。					
道の駅において、移動販売サービスを実施する。	実施済み	週3日(各方面1日)、大船木・今平方面、大暮山・大沼・ハツ沼・高田方面、太郎方面の訪問販売を実施。	H28.2より継続実施	継続して実施。	総合産業課
訪問理美容サービスの費用に対し支援する。	実施済み	訪問理美容サービスの費用に対し支援(4件)	訪問理美容券を交付し、要介護4以上の認定を受けた方が、清潔で快適な生活を過ごすための支援と介護者の負担軽減を図った。	事業を継続し要介護高齢者の在宅生活を支援する。	健康福祉課
配食サービスを実施する。	実施済み	ふれあい給食(週2回・水・金)を社会福祉協議会へ業務委託し実施。延2305食提供。	ふれあい給食(週2回・水・金)を社会福祉協議会へ業務委託し実施。	高齢者世帯等の見守り支援も兼ねて継続して実施する。	健康福祉課
在宅医療と介護の連携を図る。	実施済み	寒河江西村山郡訪問看護事業団に在宅医療介護連携推進事業を委託し実施。また、町内の在宅医療介護連携の研修会を開催した。	寒河江西村山郡訪問看護事業団に在宅医療介護連携推進事業を委託し実施。また、町内の在宅医療介護連携の研修会を開催した。	今後も継続して実施する。	健康福祉課
② 多様な主体による生活支援サービスの提供体制を構築する。					
住民、ボランティア、民間企業、社会福祉法人、協同組合等の多様な事業主体による地域の高齢者への生活支援サービスの提供を図る。	検討中	生活支援体制整備事業協議体で、生活支援サービスサービスの仕組みを検討している。	生活支援体制整備事業協議体で、生活支援サービスサービスの仕組みを検討している。	協議体を中心に、サービスの検討を行う。	健康福祉課
地域の協働を支援する協議体の設置及び生活支援コーディネーターの配置を行う。	実施済み	平成28年5月に生活支援体制整備事業協議体を設置。平成28年8月に生活支援コーディネーター1名を配置。	平成28年5月に生活支援体制整備事業協議体を設置。平成28年8月に生活支援コーディネーター1名を配置。	今後も継続して実施する。	健康福祉課
③ 高齢者向け集合住宅の整備を図る。					
高齢者向け集合住宅の整備に対し支援する。	検討中	サービス付き高齢者向け住宅整備事業として、民設民営で整備し町では建設費に対し補助する要綱を定め、町内事業所へ実施についての検討依頼を行うと共に、事業所の公募を2回実施したが応募が無かった。	高齢者向け住宅の種別と運営形態を決定し、サービス付き高齢者向け住宅整備事業として、民設民営で整備し町では建設費に対し補助する事として、H30年度事業所を公募したが応募が無く、事業を実施する事ができなかった。	高齢者の居住環境整備について、再度高齢者へのニーズ調査を実施する等して、サービス付き高齢者向け住宅整備の他、どのような支援が必要かを把握し、高齢者の居住環境を整備する。	健康福祉課
④ 地域で高齢者の災害時の避難支援を行う体制を整備する。					
要援護者に対する各地区における避難支援体制の構築に向けた研修会を開催する。	検討中	朝日町避難行動要支援者の登録台帳の整備を実施。	平成29年度に朝日町避難行動要支援者の避難行動支援計画を策定した。	令和元年度町の地域防災計画の改訂後、計画に沿った避難支援体制の構築に向けた研修会を開催する。	総務課 (健康福祉課)

<数値目標(KPI)>

指標	指標値	指標値の基礎データ	平成30年度の実績値	達成度	担当課
移動販売サービスを実施する事業所の数	平成27年度から平成31年度までの5年間で 1箇所	実績	1箇所	100%	総合産業課
住民主体による高齢者への生活支援サービスの提供体制の構築に取り組む地区の数	平成27年度から平成31年度までの5年間で 3地区	実績	3地区	100%	健康福祉課
要援護者に対する避難支援体制を組んでいる地区数	平成27年度から平成31年度までの5年間で 全地区	実績	0地区	0.0%	総務課

全体評価	やや不良	(健康福祉課)
------	------	---------